

平成 30 年度

労働基本調査報告書

苫 小 牧 市

はじめに

北海道の経済情勢は、緩やかに持ち直しているものの、一部に弱い動きがみられており、雇用情勢につきましては、改善が進んでいるとの報告があります。しかしながら、急速に進む人口減少・少子高齢化の下で、人材の確保が深刻化するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした中、本市では、切れ目のない景気・雇用対策の効率的な実施を重要な課題とし、本市における労働状況の実態を把握するとともに、労働環境の基礎資料を得ることを目的に、「労働基本調査」を実施させていただきました。調査方法・内容につきましては限られたものであり、実態把握として十分なものであるとはいえませんが、働く方々のより良い環境づくりの資料として、御活用いただければ幸いです。

結びに、調査の実施にあたり、お忙しい中、御協力いただきました各事業所の皆様に厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御指導、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年10月

苫小牧市産業経済部 企業政策室 工業・雇用振興課

目次

I 調査の概要	1
1 調査目的	1
2 調査対象	1
3 調査方法	1
4 調査時点	1
5 集計方法	1
6 調査票回答結果	1
(1) 産業別回答結果	2
(2) 従業員規模による回答結果	2
7 調査結果の注意点	3
II 調査結果	4
1 従業員の構成	4
(1) 従業員数	4
(2) 障がい者雇用	4
2 正規従業員等の状況について	5
(1) 採用状況	5
(2) 令和元年度の採用見込み	5
(3) 労働時間について	6
(4) 新卒者の初任給	7
(5) 正規従業員の平均基本給	7, 8
(6) 一時金	8
(7) 退職金制度	9
(8) 福利厚生制度	9, 10
(9) 賃金の引き上げ(平成30年度の実施状況)	10
(10) 障害者雇用率制度	11
(11) 高年齢者雇用確保措置について	12
(12) 労働組合について	12
(13) 労働力の過不足について	12, 13
(14) 離職の状況について	13, 14
(15) 育児休業制度	14, 15
(16) 介護休業制度	15, 16
(17) 妊娠・出産・育児・介護のために一度離職した者の再雇用制度	16
(18) 女性の登用について	17
(19) 職場見学について	17, 18
(20) インターンシップについて	18

3	外国人労働者について	19
(1)	雇用状況	19
(2)	技能実習制度の活用について	20
4	働き方改革への対応として取り組んでいること	20
III	調査結果集計表	21
別表 1	産業・規模・年齢別従業員構成	21
別表 2	産業・規模別障がい者雇用事業所数・従業員数	22
別表 3	新規正規従業員の採用内訳	23
別表 4	令和元年度の採用見込み	24
別表 5	労働時間制度(産業別・規模別)	25
別表 6	平均所定労働時間	26
別表 7	事務系平均初任給	27
別表 8	技術系平均初任給	28
別表 9	労務系平均初任給	29
別表 10	高校卒平均基本給	30
別表 11	短大卒平均基本給	31
別表 12	大学卒平均基本給	32
別表 13	夏季手当の有無・支給率	33
別表 14	年末手当の有無・支給率	34
別表 15	決算手当の有無・支給率	35
別表 16	退職金制度の有無	36
別表 17	福利厚生制度の有無	37
別表 18	賃金の引き上げ状況	38
別表 19	法定雇用の該当事業所について	39
別表 20	法定雇用率の達成の有無	40
別表 21	障がい者の増員予定	41
別表 22	改正高年齢者雇用安定法への対応	42
別表 23	労働力の過不足	43
別表 24	離職の状況	44
別表 25	育児休業制度の有無	45
別表 26	育児休業中の賃金支給の有無・取得状況	46
別表 27	育児休業制度の導入予定	47
別表 28	介護休業制度の有無	48
別表 29	介護休業中の賃金支給の有無・取得状況	49
別表 30	介護休業制度の導入予定	50

別表 31	再雇用制度の有無	51
別表 32	産業・規模別の女性管理職の割合	52
別表 33	女性管理職の増員の予定	53
別表 34	職場見学受け入れ状況(平成29年度)	54
別表 35	職場見学受け入れ状況(平成30年度)	55
別表 36	今後の職場見学受け入れ予定	56
別表 37	インターンシップ受け入れ状況(平成29年度)	57
別表 38	インターンシップ受け入れ状況(平成30年度)	58
別表 39	今後のインターンシップ受け入れ予定	59
別表 40	外国人労働者の雇用状況	60

付 録

調査票	61
-----	----

I 調査の概要

1 調査目的

本調査は、苫小牧市内の民間事業所における労働事情を把握し、労働対策、労働指導など労働行政の基礎資料を得ることを目的とした。

2 調査対象

市内に所在する民間事業所で、事業所全体で正規従業員を5人以上雇用している事業所を対象とした。ただし、日本標準産業分類の中で次の産業に分類される事業所を除く。

- (1) 農業、林業
- (2) 漁業
- (3) 鉱業、採石業、砂利採取業
- (4) 学術研究、専門・技術サービス業のうち学術・開発研究機関、デザイン業、著述・芸術家業及び広告業
- (5) 宿泊業・飲食サービス業のうち会社・団体の宿泊所及び飲食店
- (6) 生活関連サービス業、娯楽業のうち浴場業
- (7) 教育・学習支援業のうち国公立学校
- (8) 複合サービス事業
- (9) サービス業のうち文化団体、政治団体、宗教、その他サービス業及び外国公務
- (10) 公務
- (11) 分類不能の産業

3 調査方法

調査対象事業所へ調査票を郵送し、返信用封筒により回収した。

4 調査時点

平成30年10月1日現在

5 集計方法

- (1) 調査票のうち、回答のない設問についてはその設問を欠測値として処理し、集計から除外した。
- (2) 産業別、規模別のクロス集計を行った。

6 調査票回答結果

1,554事業所に対し調査を実施した結果、廃業・倒産、正規従業員5人未満のものが、102事業所あり、これらを除いた1,452事業所のうち、636事業所から回答(回答率43.8%)があった。

(1) 産業別回答結果

(単位:事業所、%)

区 分	調査票発送 事業所数 (A)	回答事業所数		対象事業所数 (D) = (A) - (C)	回答率 (E) = (B) / (D) × 100
		有効回答数(B)	無効回答数(C)		
建設業	314	124	19	295	42.0
製造業	159	87	11	148	58.8
電気・ガス・熱供給・水道業	9	5	0	9	55.6
情報通信業	11	4	0	11	36.4
運輸業、郵便業	246	107	7	239	44.8
卸・小売業	360	125	20	340	36.8
金融業・保険業	36	9	2	34	26.5
不動産業、物品賃貸業	31	16	0	31	51.6
学術研究・専門・技術サービス業	50	13	5	45	28.9
宿泊業・飲食サービス業	9	6	2	7	85.7
生活関連サービス業・娯楽業	37	11	3	34	32.4
教育・学習支援業	16	11	0	16	68.8
医療・福祉業	162	73	21	141	51.8
サービス業	114	45	12	102	44.1
合計	1,554	636	102	1,452	43.8

(2) 従業員規模による回答結果

(単位:事業所、%)

区 分	5人~20人		21人~50人		51人~100人		101人~300人		301人以上		合計	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
建設業	86	23.9	32	20.5	4	5.9	2	5.1	0	0.0	124	19.5
製造業	38	10.6	24	15.4	9	13.2	12	30.8	4	30.8	87	13.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.3	2	1.3	2	2.9	0	0.0	0	0.0	5	0.8
情報通信業	2	0.6	2	1.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	0.6
運輸業、郵便業	59	16.4	24	15.4	16	23.5	7	17.9	1	7.7	107	16.8
卸・小売業	79	21.9	29	18.6	12	17.6	2	5.1	3	23.1	125	19.7
金融業・保険業	8	2.2	1	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	9	1.4
不動産業、物品賃貸業	14	3.9	1	0.6	0	0.0	1	2.6	0	0.0	16	2.5
学術研究・専門・技術サービス業	11	3.1	1	0.6	1	1.5	0	0.0	0	0.0	13	2.0
宿泊業・飲食サービス業	1	0.3	1	0.6	2	2.9	1	2.6	1	7.7	6	0.9
生活関連サービス業・娯楽業	1	0.3	5	3.2	5	7.4	0	0.0	0	0.0	11	1.7
教育・学習支援業	0	0.0	9	5.8	1	1.5	1	2.6	0	0.0	11	1.7
医療・福祉業	39	10.8	17	10.9	8	11.8	5	12.8	4	30.8	73	11.5
サービス業	21	5.8	8	5.1	8	11.8	8	20.5	0	0.0	45	7.1
合計	360	100.0	156	100.0	68	100.0	39	100.0	13	100.0	636	100.0

7 調査結果の注意点

- (1) 本調査の集計事業所は毎年同一ではないため、集計数値を経年で単純に比較することは適当ではない。
- (2) 回答率により、平均の数値が年度によって大きく変動している場合がある。
- (3) 回答事業所において、調査項目によって未回答(空欄)の項目があることから、各項目の個別回答における平均数値等については、回答があった平均数値等を記載している。
- (4) 表中の単位未満の数値および比率等は、四捨五入を原則としたため、総数が内訳の合計と一致しないことがある。
- (5) 「X」は1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿とした。

Ⅱ 調査結果

1 従業員の構成

(1) 従業員数

本調査の集計対象となった636事業所の全従業員数は、28,703人であり、このうち正規従業員が20,907人であった。全従業員数のうち市内在住者は、24,169人で84.2%を占めている。

(表1、別表1)

表1 産業別従業員数

(単位:人、%)

区 分	正規従業員	非正規従業員	合 計	うち市内在住	
				うち市内在住	割合
建 設 業	2,291	305	2,596	2,102	81.0
製 造 業	7,185	1,651	8,836	7,293	82.5
電気・ガス・熱供給・水道業	167	59	226	212	93.8
情 報 通 信 業	37	35	72	70	97.2
運 輸 業、郵 便 業	3,436	560	3,996	3,153	78.9
卸 ・ 小 売 業	2,376	1,606	3,982	3,283	82.4
金 融 業 ・ 保 険 業	90	19	109	95	87.2
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	275	51	326	281	86.2
学術研究・専門・技術サービス業	178	38	216	174	80.6
宿泊業・飲食サービス業	504	318	822	810	98.5
生活関連サービス業・娯楽業	128	401	529	410	77.5
教 育 ・ 学 習 支 援 業	269	236	505	488	96.6
医 療 ・ 福 祉 業	2,942	1,506	4,448	4,076	91.6
サ ー ビ ス 業	1,029	1,011	2,040	1,722	84.4
合 計	20,907	7,796	28,703	24,169	84.2

(2) 障がい者雇用

障がい者を雇用している事業所は、636事業所のうち109事業所で、全体の17.1%となっている。また、全従業員数28,703人のうち障がい者は379人で、全体の1.3%となっている。

(表2、別表2)

表2 障がい者雇用事業所数・従業員数

(単位:事業所、人)

	事業所数	従業員数		
		男	女	計
全 体	109	306	73	379

2 正規従業員等の状況について

(1) 採用状況

平成29年10月1日から平成30年9月30日までの期間に正規従業員を採用した事業所は、384事業所であり、全体の66.1%となった。(表3、別表3)

表3 産業別・規模別採用状況

区 分		集計 事業所数	(単位:事業所、%)				(単位:人、%)			
			採用した		採用しなかった		新卒者		その他	
			構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	
産 業 別	建設業	119	67	56.3	52	43.7	50	25.8	144	74.2
	製造業	80	58	72.5	22	27.5	142	12.4	1,001	87.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	3	60.0	2	40.0	6	46.2	7	53.8
	情報通信業	3	1	33.3	2	66.7	28	68.3	13	31.7
	運輸業、郵便業	95	62	65.3	33	34.7	81	28.3	205	71.7
	卸・小売業	107	68	63.6	39	36.4	215	42.1	296	57.9
	金融業・保険業	9	8	88.9	1	11.1	3	20.0	12	80.0
	不動産業、物品賃貸業	14	10	71.4	4	28.6	11	34.4	21	65.6
	学術研究・専門・技術サービス業	12	8	66.7	4	33.3	11	47.8	12	52.2
	宿泊業・飲食サービス業	5	5	100.0	0	0.0	16	15.5	87	84.5
	生活関連サービス業・娯楽業	11	5	45.5	6	54.5	1	4.3	22	95.7
	教育・学習支援業	11	11	100.0	0	0.0	27	45.8	32	54.2
	医療・福祉業	70	56	80.0	14	20.0	107	19.9	430	80.1
	サービス業	40	22	55.0	18	45.0	20	18.5	88	81.5
規 模 別	5人～20人	317	166	52.4	151	47.6	69	17.4	327	82.6
	21人～50人	150	118	78.7	32	21.3	155	34.4	295	65.6
	51人～100人	65	55	84.6	10	15.4	149	41.5	210	58.5
	101人～300人	36	32	88.9	4	11.1	166	31.4	363	68.6
	301人以上	13	13	100.0	0	0.0	179	13.2	1,175	86.8
合 計		581	384	66.1	197	33.9	718	23.3	2,370	76.7

(2) 令和元年度の採用見込み

令和元年度に正規従業員を採用する見込みの事業所は、238事業所であり、全体の40.5%となっており、「状況により採用の可能性あり」の事業所を含めると、全体の74.3%を占めている。(表4、別表4)

表4 正規従業員の採用見込み

区 分	集計 事業所数	(単位:事業所、%)					
		予定あり	状況により採用の可能性あり	予定なし			
		構成比	構成比	構成比	構成比		
全 体	588	238	40.5	199	33.8	151	25.7

(3) 労働時間について

1週間の所定労働時間は、38時間超～40時間以下が最も多く、産業別・規模別では、特に大きな差は見られない。

1日の所定労働時間は、7時間30分超～8時間以下が最も多くなっている。

変形労働時間制を実施している事業所では、年単位での実施が最も多く、産業別では建設業、卸・小売業、製造業において年単位での実施が多い特徴があった。規模別では、特に大きな差は見られない。

1日の休憩時間については45分超～60分以下が最も多い。

また、1ヶ月の平均時間外労働は10時間以下が多く、次に10時間超～20時間以下となっている。

(別表5、6)

長時間労働削減に向けた取組みを実施しているのは、586事業所のうち366事業所で全体の62.5%を占めている。

(表5、図1)

表5 長時間労働削減に向けた取組み

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	実施している		実施していない	
			構成比		構成比
全 体	586	366	62.5	220	37.5

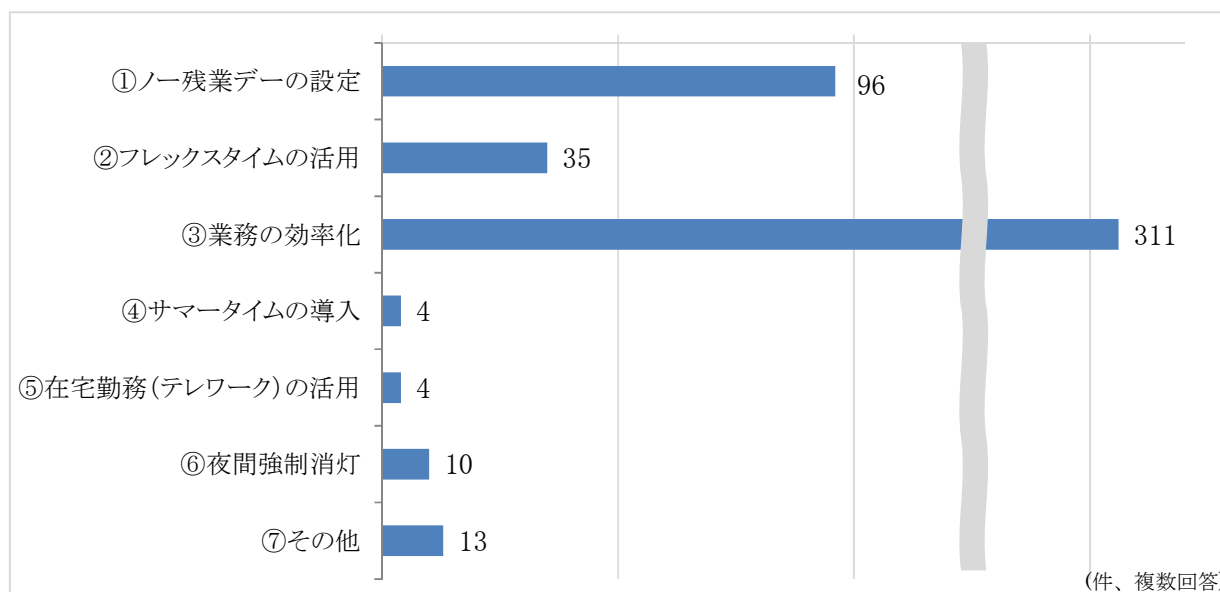


図1 長時間労働削減に向けた取組み内容

(4) 新卒者の初任給

新卒者の学歴別初任給の平均額は、高卒事務系 154,294 円、技術系 165,744 円、労務系 162,585 円、短大卒事務系 162,132 円、技術系 171,968 円、労務系 167,925 円、大卒事務系 177,172 円、技術系 187,252 円、労務系 178,932 円となっている。

(図2、別表 7・8・9)

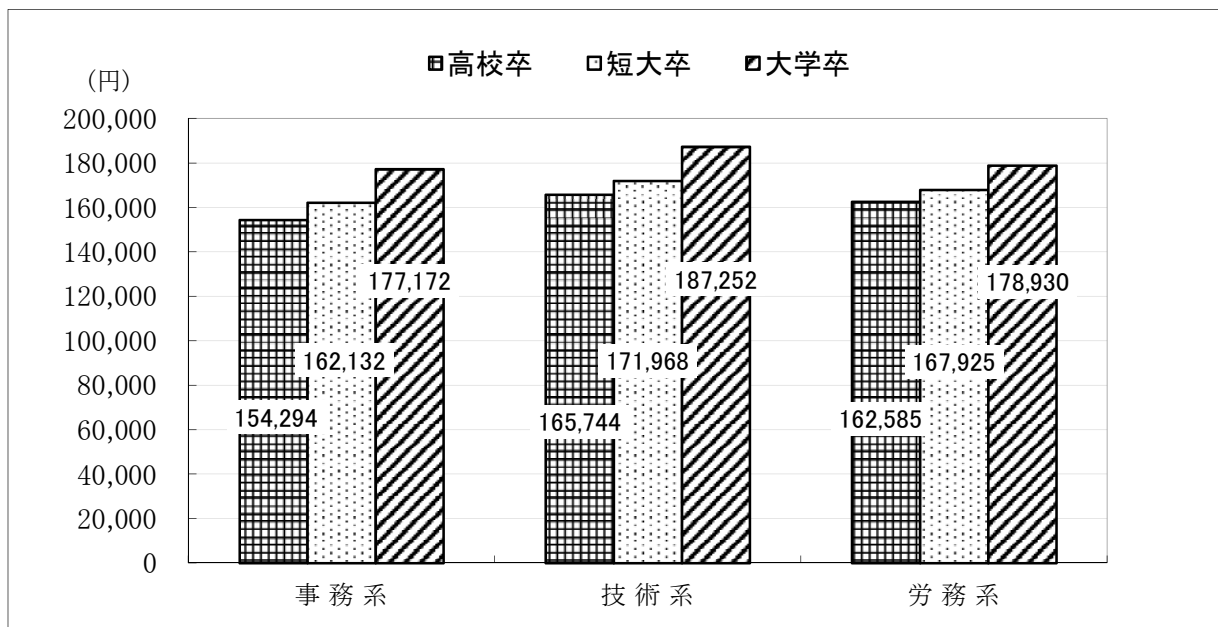


図 2 学歴別初任給

(5) 正規従業員の平均基本給

正規従業員の平均基本給の額は、55歳大学卒の男性が310,412円と最も高く、25歳高校卒の女性が167,160円と最も低くなっている。

(図3、別表 10・11・12)

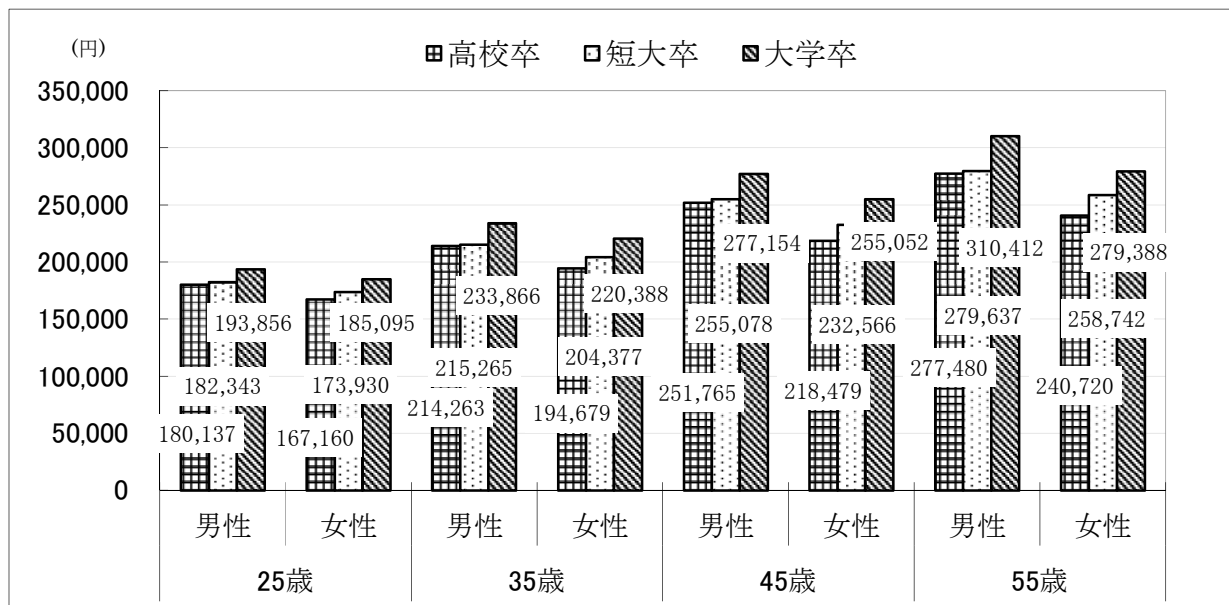


図3 平均基本給

(6) 一時金

夏季手当の支給について回答があった581事業所のうち、支給があると回答したのは490事業所(84.3%)で、平均支給率は、1.54か月。年末手当の支給について回答があった583事業所のうち、支給があると回答したのは504事業所(86.4%)で、平均支給率は1.78か月。決算手当の支給について回答があった537事業所のうち、支給があると回答したのは168事業所(31.3%)で、平均支給率は1.16か月となった。

(図4、表5、別表13・14・15)

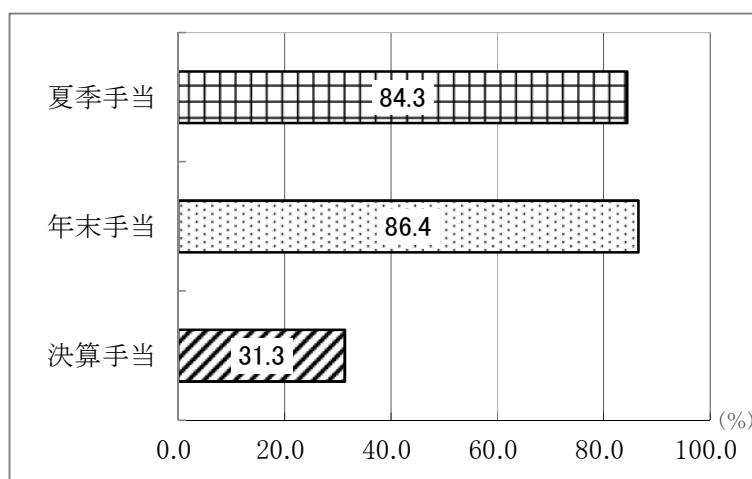


図4 一時金の有無

表6 平均支給率
(単位:か月)

区分	平均支給率
夏季手当	1.54
年末手当	1.78
決算手当	1.16

(7) 退職金制度

退職金制度について、あると回答したのは、498事業所(83.8%)であった。

(表7、図5、別表16)

表7 退職金制度の有無

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あり		なし	
			構成比		構成比
全 体	594	498	83.8	96	16.2

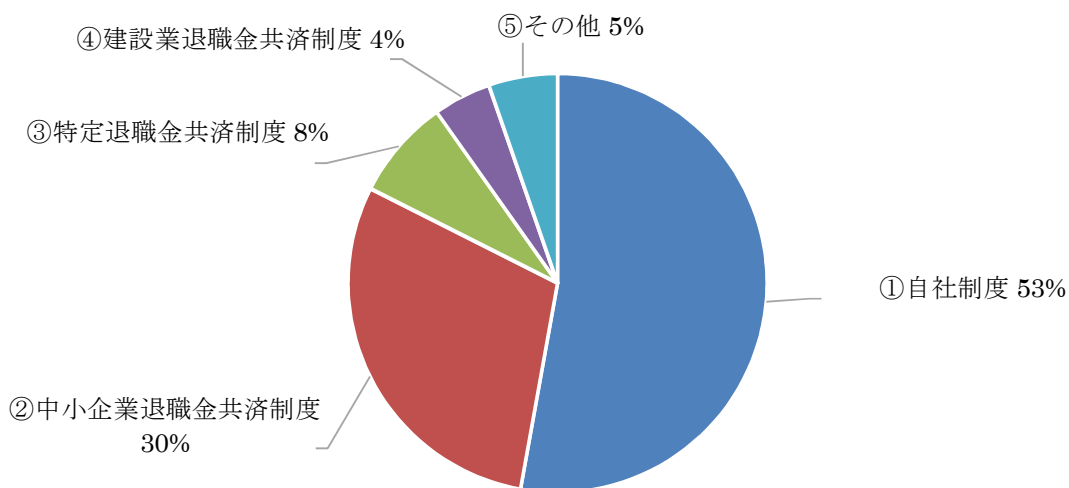


図5 退職金制度内容 (n=467)

(8) 福利厚生制度

福利厚生制度について、あると回答したのは、410事業所(70.9%)であった。

(表8、図6、別表17)

表8 福利厚生制度の有無

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あり		なし	
			構成比		構成比
全 体	578	410	70.9	168	29.1

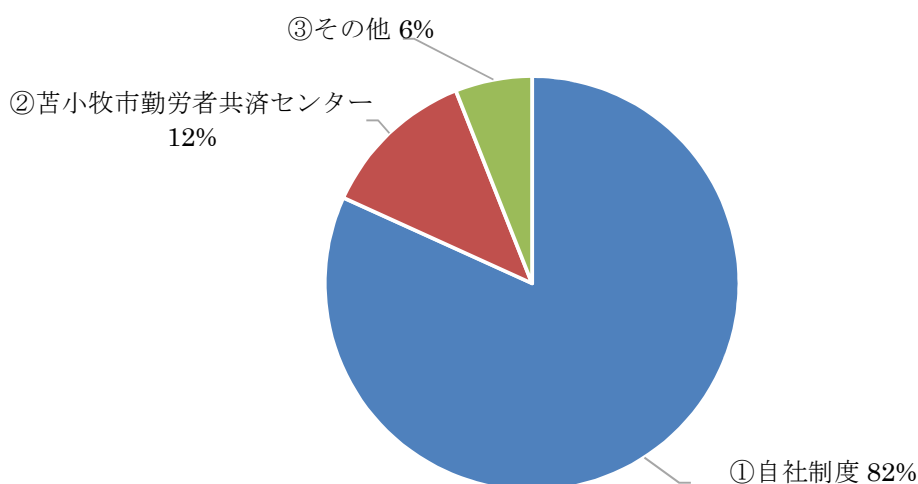


図 6 福利厚生制度内容 (n=384)

(9) 賃金の引上げ(平成30年度の実施状況)

賃金引上げを実施したと回答したのは、505事業所(85.9%)で、引上げ方法は定期昇給が最も多く65%であった。(表9、図7 別表18)

表 9 賃金引上げ実施の有無

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	実施した		実施していない	
		実施した 事業所数	構成比	実施していない 事業所数	構成比
全 体	588	505	85.9	83	14.1

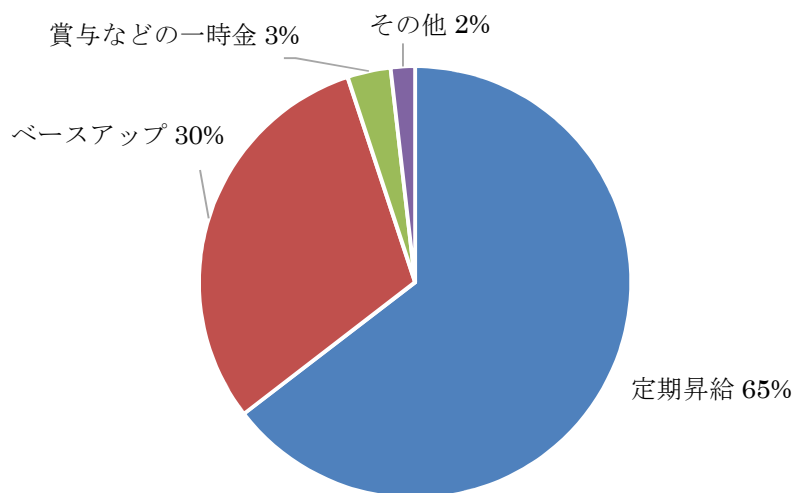


図 7 引上げの方法 (n=494)

(10) 障害者雇用率制度(対象企業 従業員 45.5人以上規模 法定雇用率 2.2%)

法定雇用率に関して、該当事業所であると回答した 157 事業所(27.1%)のうち、法定雇用率を達成しているのは、73 事業所(46.5%)であった。(表 10・11、別表 19・20)

表 10 法定雇用率に関して

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	該当事業所である		該当事業所でない	
			構成比		構成比
全 体	580	157	27.1	423	72.9

表 11 法定雇用率達成状況

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	達成している		達成していない	
			構成比		構成比
全 体	157	73	46.5	84	53.5

法定雇用率を達成していない 84 事業所のうち、今後、障がい者の増員予定ありと回答したのは 25 事業所(29.8%)であった。(表 12、別表 21)

表 12 障がい者の増員予定

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あり		検討中		なし	
			構成比		構成比		構成比
全 体	84	25	29.8	41	48.8	18	21.4

(11) 高年齢者雇用確保措置について

改正高年齢者雇用安定法の施行により、定年後の継続雇用制度の導入を行った。
事業所のうち、最も多かったのは継続雇用制度の導入で454事業所(78.7%)であった。

(表 13、別表 22)

表 13 改正高年齢者雇用安定法への対応

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	定年の引上げ		継続雇用制度の導入		定年の定め廃止		なし	
			構成比		構成比		構成比		構成比
全 体	577	62	10.7	454	78.7	21	3.6	40	6.9

(12) 労働組合について

労働組合があると回答したのは、111事業所(18.8%)となった。

(表 14)

表 14 労働組合の有無

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あり		なし	
			構成比		構成比
全 体	592	111	18.8	481	81.3

(13) 労働力の過不足について

労働力が不足していると回答したのは378事業所(64.0%)となり、充足しているが212事業所(35.9%)となった。また、不足していると回答した事業所の今後の対応としては、中途採用者の拡大が最も多く324件、次いで新卒採用を増やすが202件、パート・アルバイト・派遣労働の活用が139件となった(複数回答)。

(表 15、図 8、別表 23)

表 15 労働力の過不足

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	不足している		充足している		過剰である	
			構成比		構成比		構成比
5人～20人	323	198	61.3	124	38.4	1	0.3
21人～50人	152	99	65.1	53	34.9	0	0.0
51人～100人	66	37	56.1	29	43.9	0	0.0
101人～300人	37	31	83.8	6	16.2	0	0.0
301人以上	13	13	100.0	0	0.0	0	0.0
全 体	591	378	64.0	212	35.9	1	0.2

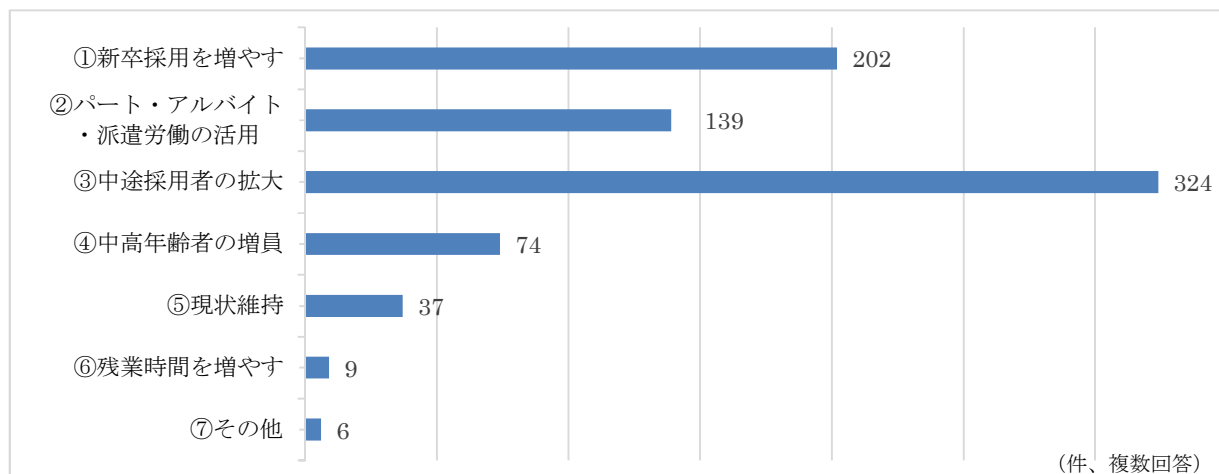


図 8 労働力不足の対応

また、人材確保に向けた取組を実施していると回答したのは、416 事業所のうち 151 事業所(36.3%)となった。(表 16)

表 16 人材確保に向けた取組み

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	実施している		実施していない	
		実施している 事業所数	構成比	実施していない 事業所数	構成比
全 体	416	151	36.3	265	63.7

人材確保に向けた取組内容は、求人誌、求人サイトの活用と職場環境の改善・職員の処遇改善が最も多く、次いでハローワークの活用、合同就職説明会等への参加となった。(図 9)

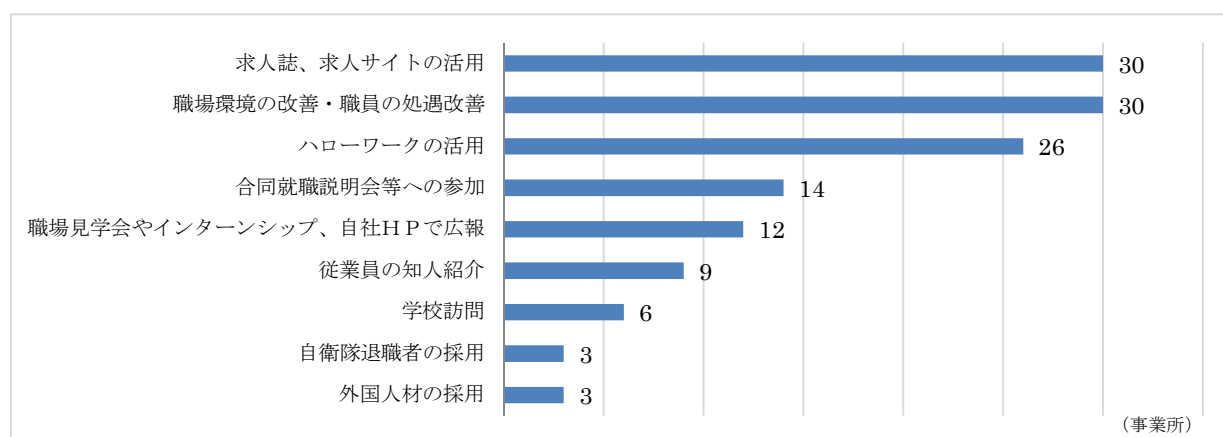


図 9 人材確保に向けた具体的な取組み

(14) 離職の状況について

平成 27 年 4 月以降に採用した新卒者は 2,468 人で、そのうち平成 30 年 3 月 31 日までに離職した人数は 500 人となり、その離職率は 20.3%となった。(表 17、別表 24)

表 17 離職の状況

(単位:事業所、人、%)

区 分	集計 事業所数	H27.4以降の 新卒採用者数	離職者数	割 合
全 体	442	2,468	500	20.3

(15) 育児休業制度

育児休業制度を就業規則等に定めている事業所は 457 事業所(78.1%)となっている。

(表 18、別表 25)

表 18 育児休業制度の有無

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あ り		な し	
			構成比		構成比
全 体	585	457	78.1	128	21.9

育児休業制度を就業規則等に定めてある457事業所のうち、平成29年10月1日から平成30年9月30日までの育児休業制度の利用者は、男性15人、女性235人と性別によって大きな差がある。

また、休業中の賃金については、無給が383事業所(83.1%)と最も多く、取得期間については、6ヶ月超～1年以内の女性が最も多くなっている。

(表19、図10、図11、別表26)

表 19 育児休業制度の利用者

(単位:人)

区 分	取得状況	
	男性	女性
全 体	15	235

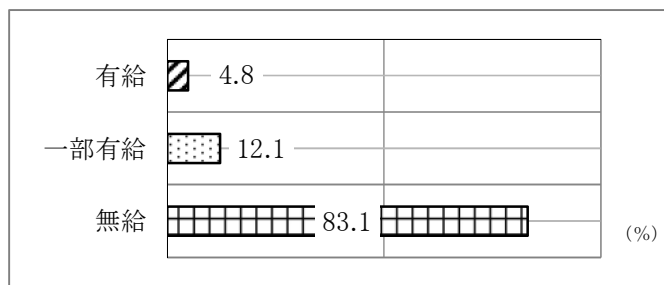


図 10 育児休業中の賃金支給状況

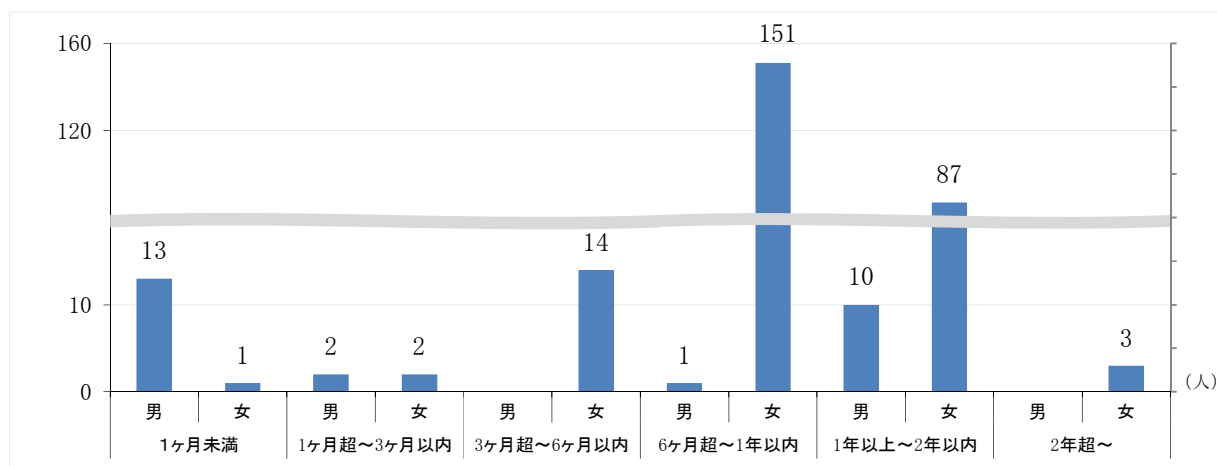


図 11 育児休業制度の取得期間

育児休業制度を就業規則等に定めていない118事業所のうち、今後導入を予定していない事業所は99事業所(83.9%)と、導入予定がある19事業所(16.1%)を大きく上回った。

(表20、別表27)

表 20 育児休業制度の導入予定 (単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あり		なし	
			構成比		構成比
全 体	118	19	16.1	99	83.9

(16) 介護休業制度

介護休業制度を就業規則等に定めてある事業所は 413 事業所 (70.8%)となっている。

(表 21、別表 28)

表 21 介護休業制度の有無 (単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あり		なし	
			構成比		構成比
全 体	583	413	70.8	170	29.2

介護休業制度を就業規則等に定めている事業所のうち、平成29年10月1日から平成30年9月30日までの介護休業制度の利用者は、男性4、女性7人となった。また、休業中の賃金については、無給が85.7%と最も多くなっている。

(表22、図12、別表29)

表 22 介護休業制度取得状況 (単位:人)

区 分	取得状況	
	男性	女性
全 体	4	7

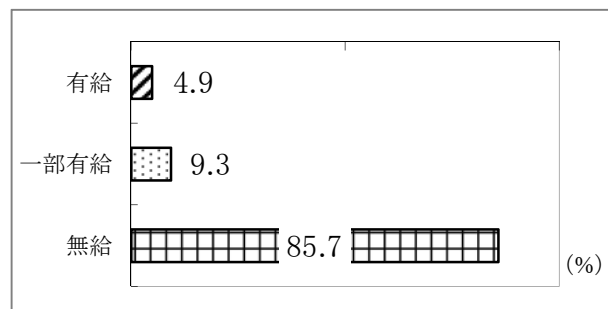


図 12 介護休業中の賃金支給状況

介護休業制度を就業規則等に定めていない170事業所のうち、今後導入を予定していない事業所は、135事業所(79.4%)と今後導入予定がある35事業所(20.6%)を大きく上回った。

また、介護による離職者は男性7人、女性17人となった。(表23・24 別表30)

表 23 介護休業制度の導入予定

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あり		なし	
			構成比		構成比
全 体	170	35	20.6	135	79.4

表 24 介護による離職者について

(単位:人)

区 分	離職状況	
	男性	女性
全 体	7	17

(17) 育児・妊娠・出産・介護のために一度退職した者の再雇用制度

再雇用制度を定めている事業所は140事業所(24.4%)となった。

また、再雇用制度を利用した方の雇用区分は、正規職員が70%と最も多かった。

(表25、図13 別表31)

表 25 再雇用制度の有無

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あり		検討中		なし	
			構成比		構成比		構成比
全 体	574	140	24.4	86	15.0	348	60.6

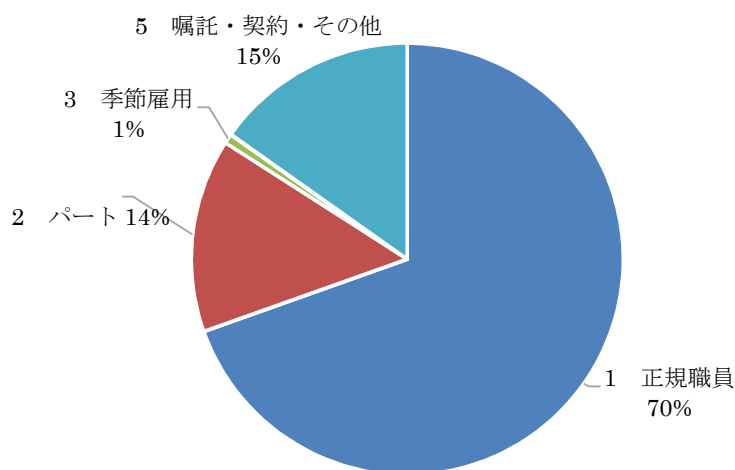


図 13 再雇用制度を利用した方の雇用区分 (n=138)

(18) 女性の登用について

女性管理職登用状況は、管理職全体の人数 3,616 人に対し女性管理職は 411 人で、11.4%の割合になった。

また、各業種における女性管理職の割合は教育・学習支援業が 82.5%と最も高く、次いで医療福祉業が 43.0%となった。(表 26、図 14 別表 32)

表 26 女性管理職の割合

(単位:事業所、人数、%)

区 分	集計 事業所数	管理職全体 の人数	女性管理職 の人数	割 合
全 体	392	3,616	411	11.4

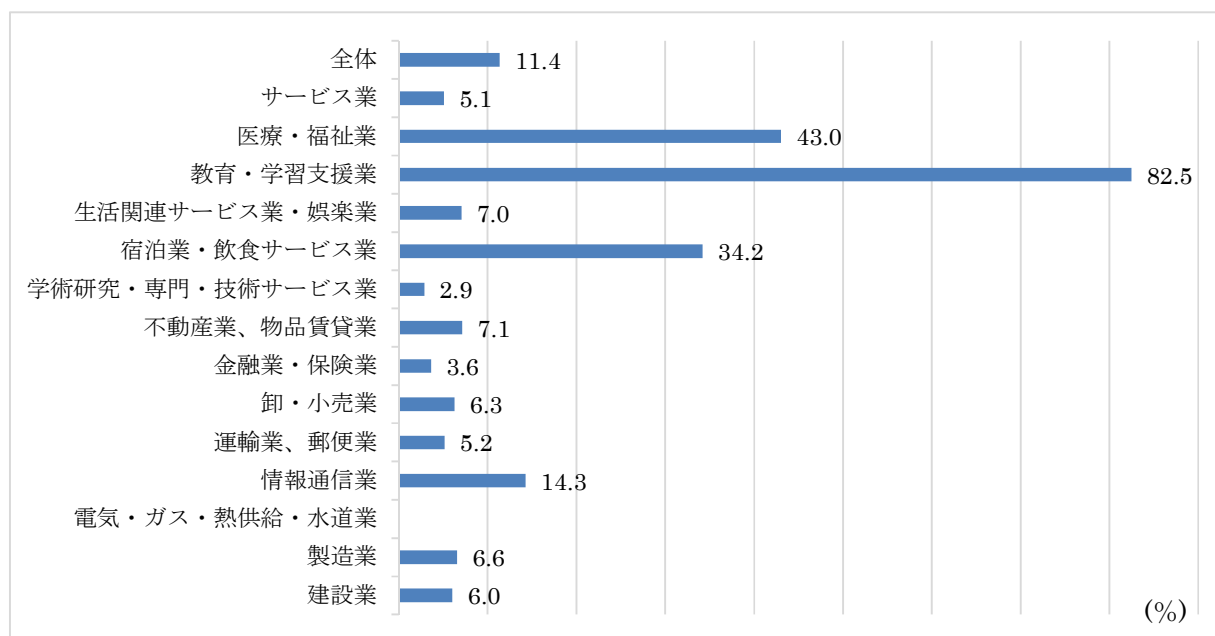


図 14 業種別女性管理職の割合

女性管理職の増員予定なしと答えたのは 356 事業所(64.1%)となった。

(表 27、別表 33)

表 27 女性管理職の増員予定

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所	あり		検討中		なし	
			構成比		構成比		構成比
全 体	555	46	8.3	153	27.6	356	64.1

(19) 職場見学について

職場見学を受け入れた事業所は、平成 29 年度は 134 事業所(23.5%)、平成 30 年度は 148 事業所(25.7%)であった。

(表 28、別表 34、35)

表 28 職場見学について

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	受け入れた		受け入れていない	
			構成比		構成比
平成29年度	570	134	23.5	436	76.5
平成30年度	576	148	25.7	428	74.3

今後の職場見学について、受け入れの予定がある事業所は 204 事業所 (35.5%)、受け入れの予定がない事業所は 371 事業所 (64.5%) であった。

(表 29、別表 36)

表 29 今後の職場見学受け入れ予定

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あり		なし	
			構成比		構成比
全 体	575	204	35.5	371	64.5

(20) インターンシップについて

インターンシップを受け入れた事業所は、平成 29 年度は 84 事業所(14.6%)、受入れ人数は 467 人、平成 30 年度は 89 事業所(15.5%)、受入れ人数は 460 人であった。

(表 30、別表 37、38)

表 30 インターンシップ受け入れ状況

(単位:事業所、%)

(単位:人)

区 分	集計 事業所数	受け入れた		受け入れていない		受入人数
			構成比		構成比	
平成29年度	574	84	14.6	490	85.4	467
平成30年度	575	89	15.5	486	84.5	460

今後のインターンシップについて、受け入れの予定がある事業所は 151 事業所(26.4%)、受入れの予定がない事業所は 422 事業所(73.6%)であった。

(表 31、別表 39)

表 31 今後のインターンシップ受け入れの予定について

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あり		なし	
			構成比		構成比
全 体	573	151	26.4	422	73.6

3 外国人労働者について

(1) 雇用状況

外国人労働者を雇用している事業所は、20 事業所(3.4%)で、過去に雇用していた事業所は、6 事業所(1.0%)であった。雇用している人数は 92 人で、過去に雇用していた人数は 8 人であった。雇用している理由は、人手不足解消のためが最も多かった(60%)。また、雇用したい又はする理由についても、人手不足解消のためが最も多かった(90%)。

(表 32、32、図 15、16 別表 40)

表 32 外国人労働者の雇用状況

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	雇用している		雇用していた		雇用していない		今後雇用する予定だ		今度雇用する予定がない	
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比		
全 体	583	20	3.4	6	1.0	314	53.9	22	3.8	221	37.9

表 33 外国人労働者の雇用人数

(単位:人)

区 分	雇用状況	
	雇用している	雇用していた
全 体	92	8

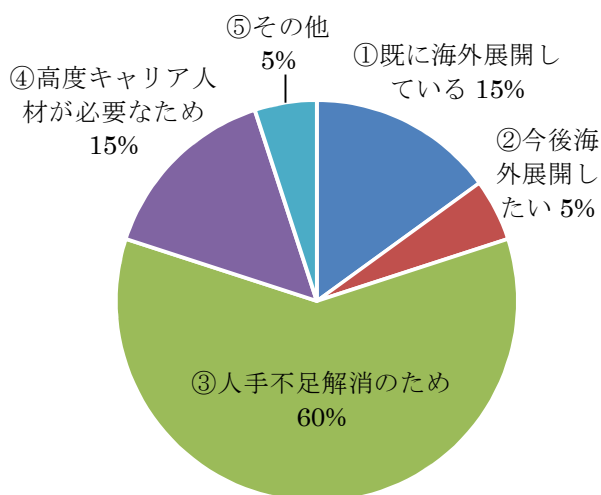


図 15 外国人労働者を雇用している理由
(n=20)

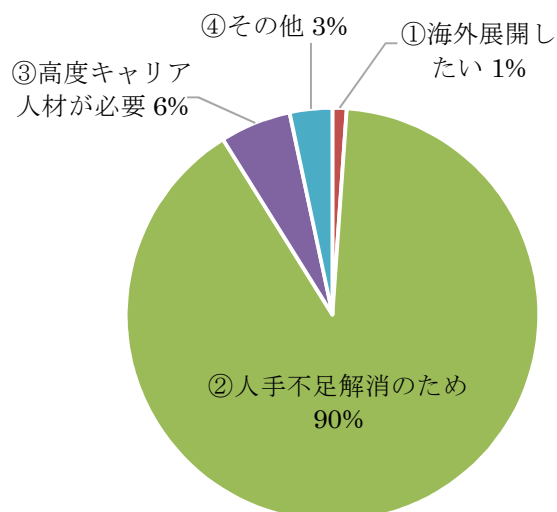


図 16 外国人労働者を今後雇用したい又はする理由
(n=90)

(2) 技能実習制度の活用について

外国人労働者を雇用している又は雇用していた事業所のうち、技能実習制度を活用したのは、11 事業所(44.0%)であった。

表 34 技能実習制度の活用

(表 34、35)

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あり		なし	
			構成比		構成比
全 体	25	11	44.0	14	56.0

表 35 技能実習生の受け入れ方式

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	団体監理型		企業単独型	
			構成比		構成比
全 体	8	6	75.0	2	25.0

4 働き方改革への対応として取り組んでいること

働き方改革への対応として取り組んでいることとして、最も多かった回答は、③労働基準法第36条に基づく協定の順守で 326 件で、次いで、②非正規従業員の正規従業員への転換が 196 件、⑪定年延長など高齢者の就業促進が 195 件となった(複数回答)。

(図 17)

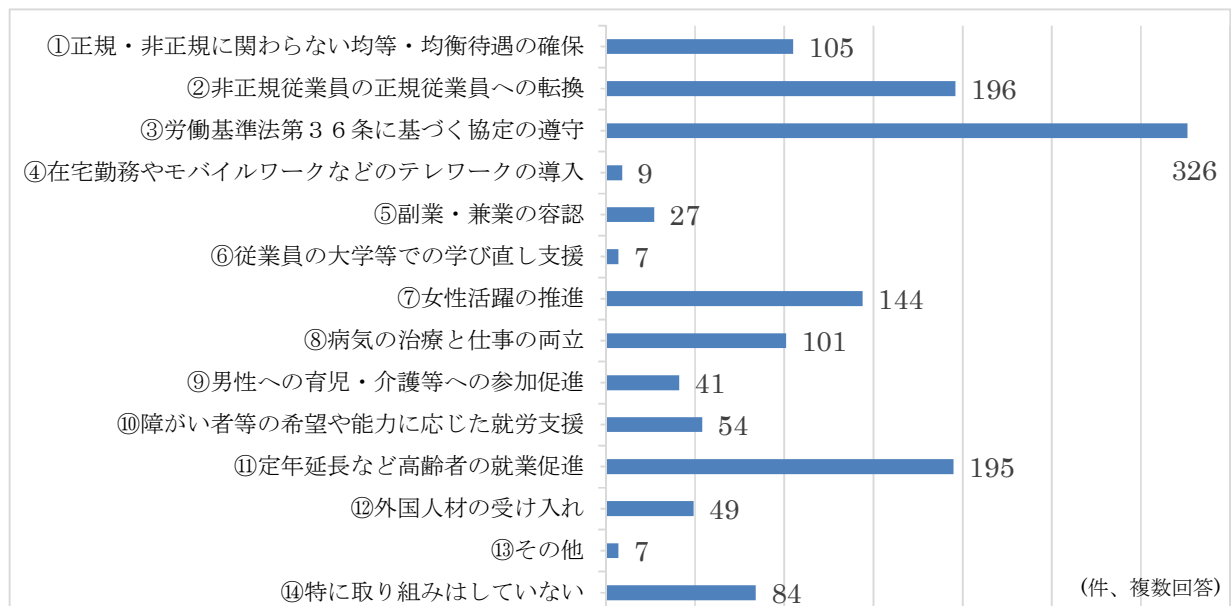


図 17 働き方改革への対応として取り組んでいること

別表1 産業・規模・年齢別従業員構成

区分		正規従業員			非正規雇用			計			区分別構成比			男女別構成比	
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	正規	非正規	計	男	女
産業別	建設業	2,041	250	2,291	225	80	305	2,266	330	2,596	88.3	11.7	100.0	87.3	12.7
	製造業	6,566	619	7,185	1,255	396	1,651	7,821	1,015	8,836	81.3	18.7	100.0	88.5	11.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	143	24	167	51	8	59	194	32	226	73.9	26.1	100.0	85.8	14.2
	情報通信業	26	11	37	18	17	35	44	28	72	51.4	48.6	100.0	61.1	38.9
	運輸業・郵便業	3,138	298	3,436	462	98	560	3,600	396	3,996	86.0	14.0	100.0	90.1	9.9
	卸・小売業	1,624	752	2,376	396	1,210	1,606	2,020	1,962	3,982	59.7	40.3	100.0	50.7	49.3
	金融業・保険業	56	34	90	6	13	19	62	47	109	82.6	17.4	100.0	56.9	43.1
	不動産業・物品賃貸業	220	55	275	29	22	51	249	77	326	84.4	15.6	100.0	76.4	23.6
	学術研究・専門・技術サービス業	149	29	178	18	20	38	167	49	216	82.4	17.6	100.0	77.3	22.7
	宿泊業・飲食サービス業	162	342	504	53	265	318	215	607	822	61.3	38.7	100.0	26.2	73.8
	生活関連サービス業・娯楽業	91	37	128	134	267	401	225	304	529	24.2	75.8	100.0	42.5	57.5
	教育・学習支援業	65	204	269	45	191	236	110	395	505	53.3	46.7	100.0	21.8	78.2
	医療・福祉	764	2,178	2,942	229	1,277	1,506	993	3,455	4,448	66.1	33.9	100.0	22.3	77.7
サービス業	898	131	1,029	429	582	1,011	1,327	713	2,040	50.4	49.6	100.0	65.0	35.0	
規模別	5～20人	2,685	857	3,542	269	346	615	2,954	1,203	4,157	85.2	14.8	100.0	71.1	28.9
	21～50人	2,990	830	3,820	523	676	1,199	3,513	1,506	5,019	76.1	23.9	100.0	70.0	30.0
	51～100人	2,530	600	3,130	567	1,000	1,567	3,097	1,600	4,697	66.6	33.4	100.0	65.9	34.1
	101～300人	3,177	913	4,090	967	1,275	2,242	4,144	2,188	6,332	64.6	35.4	100.0	65.4	34.6
	300人以上	4,561	1,764	6,325	1,024	1,149	2,173	5,585	2,913	8,498	74.4	25.6	100.0	65.7	34.3
年齢別	20歳未満	222	85	307	96	105	201	318	190	508	60.4	39.6	100.0	62.6	37.4
	20～29歳	2,472	1,348	3,820	440	373	813	2,912	1,721	4,633	82.5	17.5	100.0	62.9	37.1
	30～39歳	4,064	1,139	5,203	387	741	1,128	4,451	1,880	6,331	82.2	17.8	100.0	70.3	29.7
	40～49歳	4,598	1,315	5,913	388	1,151	1,539	4,986	2,466	7,452	79.3	20.7	100.0	66.9	33.1
	50～59歳	3,318	895	4,213	347	1,045	1,392	3,665	1,940	5,605	75.2	24.8	100.0	65.4	34.6
	60～64歳	827	135	962	707	521	1,228	1,534	656	2,190	43.9	56.1	100.0	70.0	30.0
	65歳以上	442	47	489	985	510	1,495	1,427	557	1,984	24.6	75.4	100.0	71.9	28.1
合計	15,943	4,964	20,907	3,350	4,446	7,796	19,293	9,410	28,703	72.8	27.2	100.0	67.2	32.8	

(単位:人、%)

別表 2 産業・規模別障がい者雇用事業所数・従業員数

(単位:事業所、人)

区分	事業所数	正規従業員			非正規従業員			合計			
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	
産業別	建設業	9	8	0	8	3	0	3	11	0	11
	製造業	31	159	9	168	16	2	18	175	11	186
	電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	運輸業・郵便業	12	9	3	12	13	3	16	22	6	28
	卸・小売業	14	8	0	8	14	5	19	22	5	27
	金融業・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	不動産業・物品賃貸業	4	2	0	2	2	0	2	4	0	4
	学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	宿泊業・飲食サービス業	3	2	2	4	2	3	5	4	5	0
	生活関連サービス業・娯楽業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	教育・学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	医療・福祉	20	16	13	29	16	18	34	32	31	63
サービス業	12	10	0	10	6	2	8	16	2	18	
規模別	5～20人	18	12	3	15	4	0	4	16	3	19
	21～50人	28	19	2	21	31	17	48	50	19	69
	51～100人	28	23	5	28	14	4	18	37	9	46
	101～300人	25	28	7	35	19	6	25	47	13	60
	300人以上	10	133	11	144	23	18	41	156	29	185
合計	109	215	28	243	91	45	136	306	73	379	

別表3 新規正規従業員の採用内訳

区 分		新規採用者数					その他					合 計				
		高卒	短大卒	大卒	その他	計	高卒	短大卒	大卒	その他	計	高卒	短大卒	大卒	その他	計
		(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
産 業 別	建設業	45 (33)	0 (0)	4 (4)	1 (0)	50 (37)	62 (42)	7 (4)	14 (9)	61 (50)	144 (105)	107 (75)	7 (4)	18 (13)	62 (50)	194 (142)
	製造業	101 (54)	17 (7)	20 (5)	4 (1)	142 (67)	213 (135)	25 (17)	39 (21)	724 (59)	1001 (232)	314 (189)	42 (24)	59 (26)	728 (60)	1143 (299)
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 (0)	0 (0)	3 (1)	1 (0)	6 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (2)	7 (2)	2 (0)	0 (0)	3 (1)	8 (2)	13 (3)
	情報通信業	0 (0)	0 (0)	28 (0)	0 (0)	28 (0)	0 (0)	1 (0)	12 (0)	0 (0)	13 (0)	0 (0)	1 (0)	40 (0)	0 (0)	41 (0)
	運輸業、郵便業	22 (18)	2 (1)	22 (12)	35 (33)	81 (64)	131 (78)	6 (4)	10 (5)	58 (38)	205 (125)	153 (96)	8 (5)	32 (17)	93 (71)	286 (189)
	卸・小売業	63 (19)	16 (5)	119 (2)	17 (0)	215 (26)	134 (110)	14 (14)	43 (15)	105 (70)	296 (209)	197 (129)	30 (19)	162 (17)	122 (70)	511 (235)
	金融業・保険業	1 (1)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	3 (3)	6 (6)	3 (1)	3 (1)	0 (0)	12 (8)	7 (7)	4 (2)	4 (2)	0 (0)	15 (11)
	不動産業、物品賃貸業	8 (7)	1 (0)	2 (1)	0 (0)	11 (8)	10 (9)	2 (1)	1 (0)	8 (5)	21 (15)	18 (16)	3 (1)	3 (1)	8 (5)	32 (23)
	学術研究・専門・技術サービス業	7 (4)	2 (2)	2 (0)	0 (0)	11 (6)	8 (8)	3 (2)	0 (0)	1 (0)	12 (10)	15 (12)	5 (4)	2 (0)	1 (0)	23 (16)
	宿泊業・飲食サービス業	7 (6)	5 (5)	4 (4)	0 (0)	16 (15)	38 (31)	30 (30)	10 (8)	9 (9)	87 (78)	0 (0)	35 (35)	14 (12)	9 (9)	103 (93)
	生活関連サービス業・娯楽業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	10 (8)	0 (0)	2 (0)	10 (8)	22 (16)	10 (8)	0 (0)	2 (0)	11 (8)	23 (16)
	教育・学習支援業	7 (7)	17 (16)	1 (0)	2 (2)	27 (25)	8 (8)	17 (15)	5 (5)	2 (2)	32 (30)	15 (15)	34 (31)	6 (5)	4 (4)	59 (55)
	医療・福祉業	20 (19)	54 (50)	18 (12)	15 (9)	107 (90)	162 (139)	59 (50)	59 (40)	150 (128)	430 (357)	182 (158)	113 (100)	77 (52)	165 (137)	537 (447)
サービス業	14 (14)	3 (0)	0 (0)	3 (2)	20 (16)	59 (41)	4 (3)	3 (1)	22 (15)	88 (60)	73 (55)	7 (3)	3 (1)	25 (17)	108 (76)	
規 模 別	5～20人	43 (34)	6 (4)	17 (7)	3	69 (45)	169 (124)	20 (15)	24 (14)	114 (87)	327 (240)	212 (158)	26 (19)	41 (21)	117 (87)	396 (285)
	21～50人	49 (45)	18 (15)	43 (3)	45 (37)	155 (100)	116 (98)	30 (21)	39 (18)	110 (85)	295 (222)	165 (143)	48 (36)	82 (21)	155 (122)	450 (322)
	51～100人	70 (39)	18 (9)	49 (5)	12 (3)	149 (56)	104 (77)	17 (12)	19 (14)	70 (54)	210 (157)	174 (116)	35 (21)	68 (19)	82 (57)	359 (213)
	101～300人	75 (38)	26 (14)	56 (11)	9 (2)	166 (65)	177 (129)	38 (34)	27 (14)	121 (72)	363 (249)	252 (167)	64 (48)	83 (25)	130 (74)	529 (314)
	301人以上	60 (26)	50 (45)	59 (16)	10 (5)	179 (92)	275 (187)	66 (59)	92 (45)	742 (88)	1175 (379)	335 (213)	116 (104)	151 (61)	752 (93)	1354 (471)
合 計	297 (182)	118 (87)	224 (42)	79 (47)	718 (358)	841 (615)	171 (141)	201 (105)	1157 (386)	2,370 (1,247)	1138 (797)	289 (228)	425 (147)	1236 (433)	3,088 (1,605)	

※()内は地元出身者数

別表4 令和元年度の採用見込み

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	予定あり		状況により 採用の可能性あり		予定なし		
			構成比		構成比		構成比	
業 別	建設業	122	47	38.5	47	38.5	28	23.0
	製造業	81	37	45.7	27	33.3	17	21.0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	2	40.0	2	40.0	1	20.0
	情報通信業	3	1	33.3	0	0.0	2	66.7
	運輸業、郵便業	97	40	41.2	40	41.2	17	17.5
	卸・小売業	107	35	32.7	35	32.7	37	34.6
	金融業・保険業	9	2	22.2	2	22.2	5	55.6
	不動産業、 物品賃貸業	13	8	61.5	2	15.4	3	23.1
	学術研究・専門・ 技術サービス業	13	7	53.8	1	7.7	5	38.5
	宿泊業・ 飲食サービス業	6	3	50.0	2	33.3	1	16.7
	生活関連サービス業・ 娯楽業	11	5	45.5	4	36.4	2	18.2
	教育・ 学習支援業	11	10	90.9	1	9.1	0	0.0
	医療・福祉業	69	27	39.1	18	26.1	24	34.8
サービス業	41	14	34.1	18	43.9	9	22.0	
規 模 別	5人～20人	324	92	28.4	116	35.8	116	35.8
	21人～50人	150	77	51.3	53	35.3	20	13.3
	51人～100人	65	33	50.8	20	30.8	12	18.5
	101人～300人	37	24	64.9	10	27.0	3	8.1
	301人以上	12	12	100.0	0	0.0	0	0.0
全体	588	238	40.5	199	33.8	151	25.7	

別表5 労働時間制度(産業別・規模別)

(単位:件)

区 分		集計 事業所数	変形労働 時間制 (年単位)	変形労働 時間制 (月単位)	変形労働 時間制 (週単位)	その他
産 業 別	建 設 業	67	53	10	2	2
	製 造 業	53	39	9	2	3
	電 気・ガ ス・ 熱 供 給・水 道 業	3	1	2	0	0
	情 報 通 信 業	2	1	1	0	0
	運 輸 業、郵 便 業	62	39	20	0	3
	卸 ・ 小 売 業	78	48	26	3	1
	金 融 業・保 険 業	3	0	3	0	0
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	9	5	4	0	0
	学 術 研 究・専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4	3	1	0	0
	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	4	1	2	1	0
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業・ 娯 楽 業	10	4	5	0	1
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	9	9	0	0	0
	医 療 ・ 福 祉 業	47	7	36	2	2
	サ ー ビ ス 業	24	17	7	0	0
規 模 別	5 人 ～ 20 人	177	106	59	4	8
	21 人 ～ 50 人	112	78	26	5	3
	51 人 ～ 100 人	49	23	24	1	1
	101 人 ～ 300 人	25	16	9	0	0
	301 人 以 上	12	4	8	0	0
全 体		375	227	126	10	12

別表 6 平均所定労働時間

(単位:件)

区分		1週間の所定労働時間					1日の所定労働時間					1日の休憩時間				1ヶ月の平均時間外労働(従業員1人あたり)					
		事業所数	38時間以下	38時間超~40時間以下	40時間超	無回答	7時間以下	7時間超~7時間30分以下	7時間30分超~8時間以下	8時間超	無回答	45分以下	45分超~60分以下	60分超	無回答	10時間以下	10時間超~20時間以下	20時間超~30時間以下	30時間超~40時間以下	40時間超	無し
産業別	建設業	124	8	85	29	2	19	29	68	7	1	3	32	88	1	55	24	19	14	9	2
	製造業	87	25	45	12	5	4	29	47	3	4	3	38	42	4	17	28	19	9	5	4
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	3	2	0	0	0	3	2	0	0	0	5	0	0	1	3	0	0	0	0
	情報通信業	4	1	1	1	1	1	0	2	0	1	0	3	0	1	1	1	0	0	0	0
	運輸業、郵便業	107	6	68	23	10	16	20	45	16	10	1	53	43	10	8	10	16	29	33	1
	卸・小売業	125	16	72	21	16	4	32	65	9	15	2	83	25	15	40	23	23	11	6	7
	金融業・保険業	9	6	2	1	0	2	4	2	1	0	0	7	2	0	3	4	1	0	0	1
	不動産業、物品賃貸業	16	2	10	2	2	1	5	8	0	2	0	6	8	2	4	4	4	1	0	1
	学術研究・専門・技術サービス業	13	1	10	2	0	0	1	11	1	0	0	6	7	0	5	5	2	1	0	0
	宿泊業・飲食サービス業	6	0	4	2	0	0	0	4	2	0	0	3	3	0	2	1	2	0	0	1
	生活関連サービス業・娯楽業	11	1	9	1	0	2	3	6	0	0	1	5	5	0	5	2	2	1	0	1
	教育・学習支援業	11	0	10	1	0	0	0	10	1	0	1	9	1	0	5	0	0	0	0	6
	医療・福祉業	73	17	50	4	2	9	17	42	3	2	2	46	23	2	46	11	2	3	1	8
	サービス業	45	2	31	7	5	3	11	26	0	5	1	21	18	5	18	10	4	4	3	2
規模別	5人~20人	360	43	205	77	35	37	81	177	31	34	5	155	166	34	129	67	47	34	26	24
	21人~50人	156	25	106	21	4	11	44	91	8	2	6	79	69	2	48	33	24	25	14	8
	51人~100人	68	9	52	5	2	8	15	40	3	2	2	41	23	2	18	12	13	12	8	2
	101人~300人	39	9	26	2	2	2	13	21	1	2	0	32	5	2	8	13	9	0	7	0
	301人以上	13	2	10	1	0	3	1	9	0	0	1	10	2	0	7	1	1	2	2	0
全体		636	88	399	106	43	61	154	236	43	40	14	317	265	40	125	115	62	72	57	37

別表7 事務系平均初任給

(単位:円)

区分		高校卒	短大卒	大学卒
業 別	建設業	154,862	166,327	180,417
	製造業	154,142	163,807	181,412
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	152,250	166,375	190,000
	情報通信業	201,350	218,350	235,350
	運輸業、郵便業	161,124	161,168	172,348
	卸・小売業	153,678	164,277	179,036
	金融業・保険業	154,550	161,760	194,568
	不動産業、 物品賃貸業	141,674	154,546	172,510
	学術研究・専門・ 技術サービス業	162,592	172,373	190,551
	宿泊業・ 飲食サービス業	157,598	155,430	181,823
	生活関連サービス業・ 娯楽業	165,657	171,917	187,117
	教育・ 学習支援業	150,000	159,000	167,020
	医療・福祉業	143,388	149,395	161,618
	サービス業	153,270	165,267	176,974
規 模 別	5人～20人	154,763	161,546	176,530
	21人～50人	154,413	163,106	176,894
	51人～100人	156,359	164,533	176,747
	101人～300人	149,456	159,687	180,364
	301人以上	149,292	158,568	181,577
全体		154,294	162,132	177,172

別表8 技術系平均初任給

(単位:円)

区 分		高校卒	短大卒	大学卒
産 業 別	建 設 業	170,128	180,246	194,012
	製 造 業	161,350	170,249	185,793
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	152,250	166,375	190,000
	情 報 通 信 業	160,000	170,000	187,000
	運 輸 業、郵 便 業	185,097	172,457	178,544
	卸 ・ 小 売 業	158,508	166,183	194,756
	金 融 業・保 険 業	-	-	-
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	141,091	153,817	175,830
	学 術 研 究・専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	161,233	175,259	198,120
	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	165,097	166,145	168,645
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業・ 娯 楽 業	160,920	166,625	185,675
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	135,000	158,400	174,857
	医 療 ・ 福 祉 業	162,993	174,334	185,572
サ ー ビ ス 業	156,973	166,954	173,208	
規 模 別	5 人 ～ 20 人	171,840	176,182	189,968
	21 人 ～ 50 人	158,694	166,867	180,352
	51 人 ～ 100 人	161,484	169,161	182,852
	101 人 ～ 300 人	162,160	167,705	184,741
	301 人 以 上	163,016	180,839	220,691
全 体		165,744	171,968	187,252

別表9 労務系平均初任給

(単位:円)

区分		高校卒	短大卒	大学卒
産 業 別	建設業	178,729	190,636	198,171
	製造業	159,118	163,837	180,392
	電気・ガス・熱供給・水道業	150,000	162,500	175,000
	情報通信業	-	-	-
	運輸業、郵便業	173,333	166,326	171,348
	卸・小売業	156,810	165,067	178,432
	金融業・保険業	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	151,143	165,540	169,060
	学術研究・専門・技術サービス業	172,833	178,533	195,740
	宿泊業・飲食サービス業	159,763	158,145	160,645
	生活関連サービス業・娯楽業	177,833	198,750	217,500
	教育・学習支援業	150,000	158,200	164,060
	医療・福祉業	135,203	144,107	153,367
	サービス業	159,159	166,573	178,229
規模別	5人～20人	166,902	172,446	182,347
	21人～50人	162,907	165,034	176,509
	51人～100人	161,000	169,974	179,164
	101人～300人	147,275	155,582	170,777
	301人以上	148,499	159,320	174,545
全体		162,585	167,925	178,930

別表10 高校卒平均基本給

(単位:円)

区分		25歳	35歳	45歳	55歳	
産	建設業	男性	200,034	238,064	276,353	304,326
		女性	170,360	193,017	218,624	238,154
	製造業	男性	185,597	223,901	267,040	313,571
		女性	176,684	207,486	235,271	278,297
	電気・ガス・熱供給・水道業	男性	141,143	184,022	229,075	267,160
		女性	165,600	205,622	251,860	266,075
	情報通信業	男性	189,000	219,000	250,000	280,000
		女性	189,000	219,000	250,000	280,000
	運輸業、郵便業	男性	171,211	193,824	226,748	232,676
		女性	158,709	183,597	202,616	208,436
	卸・小売業	男性	178,029	216,707	262,903	296,480
		女性	169,663	203,143	235,921	261,466
業	金融業・保険業	男性	179,833	300,700	349,200	375,867
		女性	172,767	253,700	286,600	292,600
	不動産業、物品賃貸業	男性	161,451	192,937	232,040	256,204
		女性	157,166	183,054	207,550	226,563
	学術研究・専門・技術サービス業	男性	199,772	248,033	298,955	328,887
		女性	186,220	229,296	273,612	304,812
	宿泊業・飲食サービス業	男性	173,667	191,667	225,000	250,000
		女性	165,333	176,500	190,981	215,333
	生活関連サービス業・娯楽業	男性	181,672	232,286	317,367	290,414
		女性	177,172	207,714	245,240	265,929
	教育・学習支援業	男性	166,000	198,500	231,000	263,500
		女性	164,667	196,333	228,000	254,667
別	医療・福祉業	男性	159,103	179,927	195,627	221,149
		女性	158,442	180,100	197,468	208,803
	サービス業	男性	165,741	193,133	218,746	239,002
		女性	165,482	182,593	196,840	220,755
規	5人～20人	男性	184,938	219,198	257,319	283,052
		女性	165,989	192,751	216,831	237,587
	21人～50人	男性	175,975	209,122	237,858	266,189
		女性	168,170	194,964	217,821	240,029
	51人～100人	男性	174,472	207,035	250,322	267,795
		女性	169,682	196,603	220,296	247,715
別	101人～300人	男性	175,167	207,868	261,057	293,122
		女性	170,428	205,300	234,536	256,123
	301人以上	男性	167,069	211,939	261,679	283,629
		女性	162,065	193,489	209,157	232,143
全体		男性	180,137	214,263	251,765	277,480
		女性	167,160	194,679	218,479	240,720

別表12 大学卒平均基本給

(単位:円)

区分		25歳	35歳	45歳	55歳	
産	建設業	男性	206,251	248,596	290,396	326,524
		女性	184,806	214,875	243,064	270,190
	製造業	男性	204,075	245,865	296,386	348,959
		女性	195,272	234,150	276,181	338,879
	電気・ガス・熱供給・水道業	男性	154,013	191,925	229,397	286,850
		女性	200,200	246,600	301,000	329,900
	情報通信業	男性	194,500	234,500	275,000	312,500
		女性	194,500	229,500	260,000	305,000
	運輸業、郵便業	男性	178,424	214,158	254,128	270,234
		女性	173,406	202,147	227,910	231,743
	卸・小売業	男性	198,815	241,701	287,141	318,532
		女性	194,122	235,336	274,969	307,602
業	金融業・保険業	男性	200,740	318,525	454,050	393,975
		女性	185,825	256,800	306,400	347,067
	不動産業、物品賃貸業	男性	164,774	202,468	232,610	259,146
		女性	154,468	189,578	228,013	253,683
	学術研究・専門・技術サービス業	男性	222,401	277,167	340,890	385,105
		女性	212,771	258,396	349,472	353,244
	宿泊業・飲食サービス業	男性	177,725	196,500	230,000	291,313
		女性	171,775	195,450	200,000	221,667
	生活関連サービス業・娯楽業	男性	195,717	235,660	262,933	328,942
		女性	185,460	218,660	255,120	289,067
	教育・学習支援業	男性	190,733	230,500	274,333	314,780
		女性	185,800	222,875	263,250	296,273
	医療・福祉業	男性	179,224	216,468	248,213	280,291
		女性	177,672	218,418	249,029	245,803
別	サービス業	男性	180,741	201,598	228,377	246,752
		女性	175,844	193,527	215,377	236,467
	5人～20人	男性	194,084	234,388	276,737	304,763
		女性	180,420	213,915	246,871	272,646
	21人～50人	男性	194,097	228,723	264,090	297,713
		女性	186,565	221,656	253,635	282,074
	51人～100人	男性	186,775	229,350	275,212	319,547
		女性	186,002	219,657	252,363	285,484
	101人～300人	男性	188,729	221,987	279,148	316,824
		女性	188,809	223,605	259,181	288,939
	301人以上	男性	222,323	295,676	395,278	448,406
		女性	224,064	282,758	368,410	313,213
全体		男性	193,856	233,866	277,154	310,412
		女性	185,095	220,388	255,052	279,388

別表13 夏季手当の有無・支給率

(単位:事業所、%)

(単位:か月)

区分	集計 事業所数	あり		なし		平均支給率	
			構成比		構成比		
業 別	建設業	124	94	75.8	24	19.4	1.27
	製造業	87	74	85.1	6	6.9	1.75
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	4	80.0	1	20.0	2.10
	情報通信業	4	2	50.0	1	25.0	1.93
	運輸業、郵便業	107	70	65.4	25	23.4	1.52
	卸・小売業	125	98	78.4	11	8.8	1.52
	金融業・保険業	9	6	66.7	2	22.2	2.18
	不動産業、 物品賃貸業	16	12	75.0	1	6.3	1.59
	学術研究・専門・ 技術サービス業	13	10	76.9	2	15.4	1.92
	宿泊業・ 飲食サービス業	6	5	83.3	1	16.7	1.30
	生活関連サービス業・ 娯楽業	11	7	63.6	3	27.3	1.19
	教育・ 学習支援業	11	11	100.0	0	0	1.52
	医療・福祉業	73	62	84.9	8	11.0	1.55
	サービス業	45	35	77.8	6	13.3	1.62
規 模 別	5人～20人	360	256	71.1	60	16.7	1.45
	21人～50人	156	131	84.0	21	13.5	1.50
	51人～100人	68	57	83.8	7	10.3	1.61
	101人～300人	39	33	84.6	3	7.7	1.99
	301人以上	13	13	100.0	0	0	1.99
全体	581	490	84.3	91	15.7	1.54	

別表14 年末手当の有無・支給率

(単位:事業所、%)

(単位:か月)

区分	集計 事業所数	あり		なし		平均支給率	
			構成比		構成比		
業 別	建設業	120	103	85.8	17	14.2	1.62
	製造業	81	75	92.6	6	7.4	1.95
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	3	60.0	2	40.0	2.33
	情報通信業	3	3	100.0	0	0	2.38
	運輸業、郵便業	95	71	74.7	24	25.3	1.64
	卸・小売業	108	100	92.6	8	7.4	1.78
	金融業・保険業	8	6	75.0	2	25.0	2.55
	不動産業、 物品賃貸業	13	12	92.3	1	7.7	1.64
	学術研究・専門・ 技術サービス業	12	10	83.3	2	16.7	2.05
	宿泊業・ 飲食サービス業	6	5	83.3	1	16.7	1.56
	生活関連サービス業・ 娯楽業	10	7	70.0	3	30.0	1.32
	教育・ 学習支援業	11	11	100.0	0	0	1.81
	医療・福祉業	70	63	90.0	7	10.0	1.91
サービス業	41	35	85.4	6	14.6	1.76	
規 模 別	5人～20人	318	267	84.0	51	16.0	1.70
	21人～50人	152	134	88.2	18	11.8	1.81
	51人～100人	64	58	90.6	6	9.4	1.81
	101人～300人	36	34	94.4	2	5.6	2.11
	301人以上	13	11	84.6	2	15.4	2.23
全体	583	504	86.4	79	13.6	1.78	

別表15 決算手当の有無・支給率

(単位:事業所、%)

(単位:か月)

区分	集計 事業所数	あり		なし		平均支給率	
			構成比		構成比		
業 別	建設業	109	52	47.7	57	52.3	1.57
	製造業	76	16	21.1	60	78.9	1.38
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	3	0	0	3	100.0	-
	情報通信業	3	2	66.7	1	33.3	2.10
	運輸業、郵便業	91	17	18.7	74	81.3	0.65
	卸・小売業	98	37	37.8	61	62.2	0.92
	金融業・保険業	8	3	37.5	5	62.5	0.65
	不動産業、 物品賃貸業	11	5	45.5	6	54.5	0.84
	学術研究・専門・ 技術サービス業	12	2	16.7	10	83.3	1.35
	宿泊業・ 飲食サービス業	6	0	0	6	100.0	-
	生活関連サービス業・ 娯楽業	10	2	20.0	8	80.0	0.90
	教育・ 学習支援業	9	7	77.8	2	22.2	0.93
	医療・福祉業	62	13	21.0	49	79.0	0.81
	サービス業	39	12	30.8	27	69.2	0.87
規 模 別	5人～20人	291	90	30.9	201	69.1	1.15
	21人～50人	143	57	39.9	86	60.1	1.32
	51人～100人	60	13	21.7	47	78.3	0.90
	101人～300人	34	7	20.6	27	79.4	0.36
	301人以上	9	1	11.1	8	88.9	1.00
全体	537	168	31.3	369	68.7	1.16	

別表16 退職金制度の有無

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	あり		なし	
				構成比		構成比
産 業 別	建 設 業	122	106	86.9	16	13.1
	製 造 業	83	77	92.8	6	7.2
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	5	5	100.0	0	0
	情 報 通 信 業	3	3	100.0	0	0
	運 輸 業、郵 便 業	96	70	72.9	26	27.1
	卸 ・ 小 売 業	109	94	86.2	15	13.8
	金 融 業・保 険 業	9	8	88.9	1	11.1
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	14	10	71.4	4	28.6
	学 術 研 究・専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	13	11	84.6	2	15.4
	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	6	4	66.7	2	33.3
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業・ 娯 楽 業	11	7	63.6	4	36.4
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	11	11	100.0	0	0
	医 療 ・ 福 祉 業	71	56	78.9	15	21.1
	サ ー ビ ス 業	41	36	87.8	5	12.2
規 模 別	5 人 ～ 20 人	326	265	81.3	61	18.7
	21 人 ～ 50 人	154	132	85.7	22	14.3
	51 人 ～ 100 人	64	56	87.5	8	12.5
	101 人 ～ 300 人	37	32	86.5	5	13.5
	301 人 以 上	13	13	100.0	0	0
全 体		594	498	83.8	96	16.2

表17 福利厚生制度の有無

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	あり		なし		
			構成比		構成比	
産 業 別	建設業	115	80	69.6	35	30.4
	製造業	81	61	75.3	20	24.7
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	5	100.0	0	0
	情報通信業	3	3	100.0	0	0
	運輸業、郵便業	95	62	65.3	33	34.7
	卸・小売業	108	83	76.9	25	23.1
	金融業・保険業	8	8	100.0	0	0
	不動産業、 物品賃貸業	14	9	64.3	5	35.7
	学術研究・専門・ 技術サービス業	13	7	53.8	6	46.2
	宿泊業・ 飲食サービス業	6	4	66.7	2	33.3
	生活関連サービス業・ 娯楽業	10	7	70.0	3	30.0
	教育・ 学習支援業	11	9	81.8	2	18.2
	医療・福祉業	69	44	63.8	25	36.2
	サービス業	40	28	70.0	12	30.0
規 模 別	5人～20人	316	204	64.6	112	35.4
	21人～50人	148	114	77.0	34	23.0
	51人～100人	65	50	76.9	15	23.1
	101人～300人	36	30	83.3	6	16.7
	301人以上	13	12	92.3	1	7.7
全体	578	410	70.9	168	29.1	

別表18 賃金の引上げ状況

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	あり		なし		
			構成比		構成比	
産 業 別	建設業	122	99	81.1	23	18.9
	製造業	83	79	95.2	4	4.8
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	4	4	100.0	0	0
	情報通信業	3	3	100.0	0	0
	運輸業、郵便業	97	77	79.4	20	20.6
	卸・小売業	107	93	86.9	14	13.1
	金融業・保険業	8	7	87.5	1	12.5
	不動産業、 物品賃貸業	13	11	84.6	2	15.4
	学術研究・専門・ 技術サービス業	13	11	84.6	2	15.4
	宿泊業・ 飲食サービス業	6	6	100.0	0	0
	生活関連サービス業・ 娯楽業	11	9	81.8	2	18.2
	教育・ 学習支援業	11	10	90.9	1	9.1
	医療・福祉業	70	63	90.0	7	10.0
	サービス業	40	33	82.5	7	17.5
規 模 別	5人～20人	320	266	83.1	54	16.9
	21人～50人	153	134	87.6	19	12.4
	51人～100人	65	57	87.7	8	12.3
	101人～300人	37	35	94.6	2	5.4
	301人以上	13	13	100.0	0	0
全体	588	505	85.9	83	14.1	

別表19 法定雇用の該当事業所について

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	該当事業所である		該当事業所ではない		
			構成比		構成比	
産 業 別	建設業	119	14	11.8	105	88.2
	製造業	82	32	39.0	50	61.0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	2	40.0	3	60.0
	情報通信業	3	0	0	3	100.0
	運輸業、郵便業	94	23	24.5	71	75.5
	卸・小売業	107	37	34.6	70	65.4
	金融業・保険業	8	3	37.5	5	62.5
	不動産業、 物品賃貸業	14	5	35.7	9	64.3
	学術研究・専門・ 技術サービス業	13	2	15.4	11	84.6
	宿泊業・ 飲食サービス業	6	2	33.3	4	66.7
	生活関連サービス業・ 娯楽業	11	6	54.5	5	45.5
	教育・ 学習支援業	10	2	20.0	8	80.0
	医療・福祉業	68	16	23.5	52	76.5
	サービス業	40	13	32.5	27	67.5
規 模 別	5 ～ 20 人	316	34	10.8	282	89.2
	21 ～ 50 人	150	31	20.7	119	79.3
	51 ～ 100 人	64	47	73.4	17	26.6
	101 人 ～ 300 人	37	33	89.2	4	10.8
	301 人以上	13	12	92.3	1	7.7
全体	580	157	27.1	423	72.9	

別表20 法定雇用率の達成の有無

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	達成している		達成していない		
			構成比		構成比	
業 別	建設業	14	4	28.6	10	71.4
	製造業	32	21	65.6	11	34.4
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	2	2	100.0	0	0
	情報通信業	—	—	—	—	—
	運輸業、郵便業	23	10	43.5	13	56.5
	卸・小売業	37	13	35.1	24	64.9
	金融業・保険業	3	2	66.7	1	33.3
	不動産業、 物品賃貸業	5	3	60.0	2	40.0
	学術研究・専門・ 技術サービス業	2	1	50.0	1	50.0
	宿泊業・ 飲食サービス業	2	1	50.0	1	50.0
	生活関連サービス業・ 娯楽業	6	1	16.7	5	83.3
	教育・ 学習支援業	2	0	0	2	100.0
	医療・福祉業	16	8	50.0	8	50.0
サービス業	13	7	53.8	6	46.2	
規 模 別	5 ～ 20 人	34	11	32.4	23	67.6
	21 ～ 50 人	31	17	54.8	14	45.2
	51 ～ 100 人	47	23	48.9	24	51.1
	101 人～300 人	33	16	48.5	17	51.5
	301 人以上	12	6	50.0	6	50.0
全体	157	73	46.5	84	53.5	

別表21 障がい者の増員予定

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	あり		検討中		なし		
			構成比		構成比		構成比	
業 別	建設業	10	3	30.0	6	60.0	1	10.0
	製造業	11	2	18.2	7	63.6	2	18.2
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X	X
	情報通信業	X	X	X	X	X	X	X
	運輸業、郵便業	13	1	7.7	7	53.8	5	38.5
	卸・小売業	24	10	41.7	7	29.2	7	29.2
	金融業・保険業	X	X	X	X	X	X	X
	不動産業、 物品賃貸業	X	X	X	X	X	X	X
	学術研究・専門・ 技術サービス業	X	X	X	X	X	X	X
	宿泊業・ 飲食サービス業	X	X	X	X	X	X	X
	生活関連サービス業・ 娯楽業	5	1	20.0	4	80.0	0	0.0
	教育・ 学習支援業	2	0	0.0	2	100.0	0	0.0
	医療・福祉業	8	5	62.5	3	37.5	0	0.0
	サービス業	6	1	16.7	4	66.7	1	16.7
規 模 別	5 ～ 20 人	23	7	30.4	8	34.8	8	34.8
	21 ～ 50 人	14	4	28.6	8	57.1	2	14.3
	51 ～ 100 人	24	7	29.2	12	50.0	5	20.8
	101 人～300 人	17	2	11.8	12	70.6	3	17.6
	301 人以上	6	5	83.3	1	16.7	0	0.0
全体	84	25	29.8	41	48.8	18	21.4	

別表22 改正高年齢者雇用安定法への対応

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	定年の引上げ		継続雇用制度の導入		定年の定め廃止		なし		
			構成比		構成比		構成比		構成比	
産業別	建設業	118	17	14.4	84	71.2	8	6.8	9	7.6
	製造業	83	1	1.2	75	90.4	5	6.0	2	2.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	0	0.0	5	100.0	0	0.0	0	0.0
	情報通信業	3	0	0.0	3	100.0	0	0.0	0	0.0
	運輸業、郵便業	94	9	9.6	74	78.7	2	2.1	9	9.6
	卸・小売業	105	13	12.4	83	79.0	2	1.9	7	6.7
	金融業・保険業	8	1	12.5	6	75.0	0	0.0	1	12.5
	不動産業、物品賃貸業	14	2	14.3	12	85.7	0	0.0	0	0.0
	学術研究・専門・技術サービス業	13	0	0.0	10	76.9	0	0.0	3	23.1
	宿泊業・飲食サービス業	6	1	16.7	5	83.3	0	0.0	0	0.0
	生活関連サービス業・娯楽業	10	1	10.0	8	80.0	1	10.0	0	0.0
	教育・学習支援業	11	2	18.2	8	72.7	0	0.0	1	9.1
	医療・福祉業	66	9	13.6	50	75.8	1	1.5	6	9.1
	サービス業	41	6	14.6	31	75.6	2	4.9	2	4.9
規模別	5人～20人	286	34	11.9	235	82.2	17	5.9	29	10.1
	21人～50人	141	14	9.9	124	87.9	3	2.1	7	5.0
	51人～100人	62	9	14.5	53	85.5	0	0.0	4	6.5
	101人～300人	37	4	10.8	32	86.5	1	2.7	0	0.0
	301人以上	11	1	9.1	10	90.9	0	0.0	0	0.0
全体	577	62	10.7	454	78.7	21	3.6	40	6.9	

別表23 労働力の過不足

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	不足している		充足している		過剰である		
			構成比		構成比		構成比	
産 業 別	建設業	121	103	85.1	18	14.9	0	0.0
	製造業	83	46	55.4	37	44.6	0	0.0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	3	60.0	2	40.0	0	0.0
	情報通信業	3	2	66.7	1	33.3	0	0.0
	運輸業、郵便業	96	60	62.5	36	37.5	0	0.0
	卸・小売業	109	63	57.8	45	41.3	1	0.9
	金融業・保険業	8	2	25.0	6	75.0	0	0.0
	不動産業、 物品賃貸業	13	9	69.2	4	30.8	0	0.0
	学術研究・専門・ 技術サービス業	13	10	76.9	3	23.1	0	0.0
	宿泊業・ 飲食サービス業	6	3	50.0	3	50.0	0	0.0
	生活関連サービス業・ 娯楽業	11	8	72.7	3	27.3	0	0.0
	教育・ 学習支援業	11	8	72.7	3	27.3	0	0.0
	医療・福祉業	71	32	45.1	39	54.9	0	0.0
サービス業	41	29	70.7	12	29.3	0	0.0	
規 模 別	5人～20人	323	198	61.3	124	38.4	1	0.3
	21人～50人	152	99	65.1	53	34.9	0	0.0
	51人～100人	66	37	56.1	29	43.9	0	0.0
	101人～300人	37	31	83.8	6	16.2	0	0.0
	301人以上	13	13	100.0	0	0.0	0	0.0
全体	591	378	64.0	212	35.9	1	0.2	

別表24 離職の状況

(単位:人、%)

区 分		集計 事業所数	H27.4以降の 新卒採用者数	左記新卒者のうち、平 成30年3月31日まで に離職した人数	離職率
産 業 別	建 設 業	84	224	65	29.0
	製 造 業	68	593	92	15.5
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	4	26	2	7.7
	情 報 通 信 業	3	80	5	6.3
	運 輸 業、郵 便 業	65	177	21	11.9
	卸 ・ 小 売 業	89	776	167	21.5
	金 融 業・保 険 業	5	12	0	0.0
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	10	29	4	13.8
	学 術 研 究・専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	9	22	6	27.3
	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	5	62	16	25.8
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業・ 娯 楽 業	9	42	18	42.9
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	11	45	7	15.6
	医 療 ・ 福 祉 業	51	331	79	23.9
	サ ー ビ ス 業	29	49	18	36.7
規 模 別	5 人 ～ 20 人	213	444	116	26.1
	21 人 ～ 50 人	127	560	132	23.6
	51 人 ～ 100 人	57	404	96	23.8
	101 人 ～ 300 人	33	461	90	19.5
	301 人 以 上	12	599	66	11.0
全 体		442	2,468	500	20.3

別表25 育児休業制度の有無

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	あり		なし		
			構成比		構成比	
産 業 別	建設業	120	75	62.5	45	37.5
	製造業	83	67	80.7	16	19.3
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	5	100.0	0	0.0
	情報通信業	2	2	100.0	0	0.0
	運輸業、郵便業	93	71	76.3	22	23.7
	卸・小売業	109	94	86.2	15	13.8
	金融業・保険業	8	7	87.5	1	12.5
	不動産業、 物品賃貸業	14	10	71.4	4	28.6
	学術研究・専門・ 技術サービス業	13	10	76.9	3	23.1
	宿泊業・ 飲食サービス業	6	6	100.0	0	0.0
	生活関連サービス業・ 娯楽業	10	8	80.0	2	20.0
	教育・ 学習支援業	11	9	81.8	2	18.2
	医療・福祉業	70	59	84.3	11	15.7
	サービス業	41	34	82.9	7	17.1
規 模 別	5人～20人	319	217	68.0	102	32.0
	21人～50人	152	132	86.8	20	13.2
	51人～100人	64	59	92.2	5	7.8
	101人～300人	37	36	97.3	1	2.7
	301人以上	13	13	100.0	0	0.0
全体	585	457	78.1	128	21.9	

別表26 育児休業中の賃金支給の有無・取得状況

(単位:事業所、%)

(単位:人)

区分	集計 事業所数	有給		一部有給		無給		取得状況		
			構成比		構成比		構成比	男性	女性	
産業別	建設業	76	5	6.6	9	11.8	62	81.6	0	6
	製造業	67	2	3.0	5	7.5	60	89.6	3	31
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	0	0.0	0	0.0	5	100.0	0	0
	情報通信業	3	0	0.0	0	0.0	3	100.0	0	0
	運輸業、郵便業	72	5	6.9	15	20.8	52	72.2	1	8
	卸・小売業	93	6	6.5	8	8.6	79	84.9	0	60
	金融業・保険業	7	1	14.3	1	14.3	5	71.4	0	3
	不動産業、 物品賃貸業	11	0	0.0	4	36.4	7	63.6	0	2
	学術研究・専門・ 技術サービス業	10	0	0.0	3	30.0	7	70.0	0	1
	宿泊業・ 飲食サービス業	6	0	0.0	3	50.0	3	50.0	0	27
	生活関連サービス業・ 娯楽業	8	1	12.5	0	0.0	7	87.5	7	15
	教育・ 学習支援業	9	0	0.0	2	22.2	7	77.8	0	4
	医療・福祉業	61	2	3.3	3	4.9	56	91.8	4	76
	サービス業	33	0	0.0	3	9.1	30	90.9	0	2
規模別	5人～20人	223	15	6.7	29	13.0	179	80.3	0	46
	21人～50人	131	4	3.1	18	13.7	109	83.2	8	48
	51人～100人	59	3	5.1	4	6.8	52	88.1	4	20
	101人～300人	35	0	0.0	3	8.6	32	91.4	2	25
	301人以上	13	0	0.0	2	15.4	11	84.6	1	96
全体	461	22	4.8	56	12.1	383	83.1	15	235	

別表27 育児休業制度の導入予定

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	あり		なし	
				構成比		構成比
業 別	建設業	41	6	14.6	35	85.4
	製造業	15	3	20.0	12	80.0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	21	5	23.8	16	76.2
	情報通信業	13	2	15.4	11	84.6
	運輸業、郵便業	X	X	X	X	X
	卸・小売業	4	0	0.0	4	100.0
	金融業・保険業	3	0	0.0	3	100.0
	不動産業、 物品賃貸業	X	X	X	X	X
	学術研究・専門・ 技術サービス業	X	X	X	X	X
	宿泊業・ 飲食サービス業	10	3	30.0	7	70.0
	生活関連サービス業・ 娯楽業	7	0	0.0	7	100.0
	教育・ 学習支援業	3	1	33.3	2	66.7
	医療・福祉業	20	9	45.0	11	55.0
サービス業	10	3	30.0	7	70.0	
規 模 別	5人～20人	94	12	12.8	82	87.2
	21人～50人	18	3	16.7	15	83.3
	51人～100人	5	4	80.0	1	20.0
	101人～300人	X	X	X	X	X
	301人以上	X	X	X	X	X
全体		118	19	16.1	99	83.9

別表28 介護休業制度の有無

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	あり		なし	
				構成比		構成比
業 別	建 設 業	120	65	54.2	55	45.8
	製 造 業	83	65	78.3	18	21.7
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	4	4	100.0	0	0.0
	情 報 通 信 業	3	3	100.0	0	0.0
	運 輸 業、郵 便 業	94	67	71.3	27	28.7
	卸 ・ 小 売 業	106	82	77.4	24	22.6
	金 融 業・保 険 業	9	7	77.8	2	22.2
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	14	6	42.9	8	57.1
	学 術 研 究・専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	13	10	76.9	3	23.1
	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	6	6	100.0	0	0.0
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業・ 娯 楽 業	11	7	63.6	4	36.4
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	11	8	72.7	3	27.3
	医 療・福 祉 業	70	52	74.3	18	25.7
	サ ー ビ ス 業	39	31	79.5	8	20.5
規 模 別	5 人 ～ 20 人	321	194	60.4	127	39.6
	21 人 ～ 50 人	150	114	76.0	36	24.0
	51 人 ～ 100 人	62	57	91.9	5	8.1
	101 人 ～ 300 人	37	35	94.6	2	5.4
	301 人 以 上	13	13	100.0	0	0.0
全 体		583	413	70.8	170	29.2

別表29 介護休業中の賃金支給の有無・取得状況

(単位:事業所、%)

(単位:人)

区分	集計 事業所数	有給		一部有給		無給		取得状況		
			構成比		構成比		構成比	男性	女性	
産業別	建設業	63	1	1.6	6	9.5	56	88.9	0	1
	製造業	63	3	4.8	3	4.8	57	90.5	1	0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	0	0.0	0	0.0	5	100.0	0	0
	情報通信業	3	0	0.0	0	0.0	3	100.0	0	0
	運輸業、郵便業	64	6	9.4	11	17.2	47	73.4	0	0
	卸・小売業	80	6	7.5	4	5.0	70	87.5	1	0
	金融業・保険業	7	1	14.3	1	14.3	5	71.4	0	0
	不動産業、 物品賃貸業	9	0	0.0	2	22.2	7	77.8	0	0
	学術研究・専門・ 技術サービス業	10	1	10.0	2	20.0	7	70.0	2	0
	宿泊業・ 飲食サービス業	6	0	0.0	2	33.3	4	66.7	0	1
	生活関連サービス業・ 娯楽業	8	0	0.0	0	0.0	8	100.0	0	0
	教育・ 学習支援業	8	0	0.0	2	25.0	6	75.0	0	1
	医療・福祉業	51	2	3.9	3	5.9	46	90.2	0	4
	サービス業	30	0	0.0	2	6.7	28	93.3	0	0
規模別	5人～20人	189	14	7.4	19	10.1	156	82.5	2	0
	21人～50人	112	1	0.9	12	10.7	99	88.4	1	1
	51人～100人	59	4	6.8	4	6.8	51	86.4	0	3
	101人～300人	34	1	2.9	1	2.9	32	94.1	1	0
	301人以上	13	0	0.0	2	15.4	11	84.6	0	3
全体	407	20	4.9	38	9.3	349	85.7	4	7	

別表30 介護休業制度の導入予定

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	あり		なし	
				構成比		構成比
業 別	建 設 業	55	12	21.8	43	78.2
	製 造 業	18	4	22.2	14	77.8
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情 報 通 信 業	-	-	-	-	-
	運 輸 業、郵 便 業	27	5	18.5	22	81.5
	卸 ・ 小 売 業	24	8	33.3	16	66.7
	金 融 業・保 険 業	2	0	0.0	2	100.0
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	8	3	37.5	5	62.5
	学 術 研 究・専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	3	0	0.0	3	100.0
	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業・ 娯 楽 業	4	0	0.0	4	100.0
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	3	0	0.0	3	100.0
	医 療 ・ 福 祉 業	18	3	16.7	15	83.3
サ ー ビ ス 業	8	0	0.0	8	100.0	
規 模 別	5 人 ～ 20 人	127	24	18.9	103	81.1
	21 人 ～ 50 人	36	8	22.2	28	77.8
	51 人 ～ 100 人	5	2	40.0	3	60.0
	101 人 ～ 300 人	2	1	50.0	1	50.0
	301 人 以 上	-	-	-	-	-
全 体		170	35	20.6	135	79.4

別表31 育児・妊娠・出産・介護のために一度退職した者の再雇用制度の有無

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	あり		検討中		なし		
			構成比		構成比		構成比	
業 別	建設業	115	15	13.0	19	16.5	81	70.4
	製造業	82	16	19.5	12	14.6	54	65.9
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	1	20.0	0	0.0	4	80.0
	情報通信業	3	1	33.3	1	33.3	1	33.3
	運輸業、郵便業	95	16	16.8	15	15.8	64	67.4
	卸・小売業	103	24	23.3	18	17.5	61	59.2
	金融業・保険業	8	4	50.0	0	0.0	4	50.0
	不動産業、 物品賃貸業	14	7	50.0	3	21.4	4	28.6
	学術研究・専門・ 技術サービス業	13	1	7.7	2	15.4	10	76.9
	宿泊業・ 飲食サービス業	6	4	66.7	0	0.0	2	33.3
	生活関連サービス業・ 娯楽業	11	5	45.5	3	27.3	3	27.3
	教育・ 学習支援業	11	9	81.8	0	0.0	2	18.2
	医療・福祉業	69	26	37.7	5	7.2	38	55.1
サービス業	39	11	28.2	8	20.5	20	51.3	
規 模 別	5人～20人	313	68	21.7	51	16.3	194	62.0
	21人～50人	149	44	29.5	22	14.8	83	55.7
	51人～100人	63	19	30.2	7	11.1	37	58.7
	101人～300人	36	5	13.9	6	16.7	25	69.4
	301人以上	13	4	30.8	0	0.0	9	69.2
全体	574	140	24.4	86	15.0	348	60.6	

別表32 産業・規模別の女性管理職の割合

(単位:人、%)

区 分		集計 事業所数	管理職全体の 人数	女性管理職の 人数	割合
産 業	建 設 業	66	348	21	6.0
	製 造 業	59	732	48	6.6
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	4	30	0	0.0
	情 報 通 信 業	1	7	1	14.3
	運 輸 業、郵 便 業	56	388	20	5.2
	卸 ・ 小 売 業	72	973	61	6.3
	金 融 業・保 険 業	6	276	10	3.6
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	11	56	4	7.1
	学 術 研 究・専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	8	35	1	2.9
	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	6	76	26	34.2
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業・ 娯 楽 業	10	142	10	7.0
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	11	40	33	82.5
	医 療 ・ 福 祉 業	54	395	170	43.0
サ ー ビ ス 業	28	118	6	5.1	
規 模 別	5 人 ～ 20 人	166	956	90	9.4
	21 人 ～ 50 人	128	904	107	11.8
	51 人 ～ 100 人	54	735	66	9.0
	101 人 ～ 300 人	32	619	71	11.5
	301 人 以 上	12	402	77	19.2
全 体		392	3,616	411	11.4

別表33 女性管理職の増員予定

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	あり		検討中		なし		
			構成比		構成比		構成比	
業 別	建設業	112	5	4.5	22	19.6	85	75.9
	製造業	79	5	6.3	22	27.8	52	65.8
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	0	0.0	2	40.0	3	60.0
	情報通信業	3	0	0.0	1	33.3	2	66.7
	運輸業、郵便業	94	3	3.2	22	23.4	69	73.4
	卸・小売業	96	8	8.3	36	37.5	52	54.2
	金融業・保険業	8	3	37.5	4	50.0	1	12.5
	不動産業、 物品賃貸業	13	3	23.1	5	38.5	5	38.5
	学術研究・専門・ 技術サービス業	12	3	25.0	2	16.7	7	58.3
	宿泊業・ 飲食サービス業	6	4	66.7	1	16.7	1	16.7
	生活関連サービス業・ 娯楽業	10	2	20.0	6	60.0	2	20.0
	教育・ 学習支援業	11	2	18.2	2	18.2	7	63.6
	医療・福祉業	66	7	10.6	13	19.7	46	69.7
	サービス業	40	1	2.5	15	37.5	24	60.0
規 模 別	5人～20人	294	16	5.4	66	22.4	212	72.1
	21人～50人	150	17	11.3	39	26.0	94	62.7
	51人～100人	61	2	3.3	28	45.9	31	50.8
	101人～300人	37	5	13.5	15	40.5	17	45.9
	301人以上	13	6	46.2	5	38.5	2	0.0
全体	555	46	8.3	153	27.6	356	64.1	

別表34 職場見学受け入れ状況(平成29年度)

(単位:事業所、%)

(単位:人)

区分	集計 事業所数	受け入れた		受け入れていない		受入人数	
			構成比		構成比		
産 業	建設業	116	24	20.7	92	79.3	61
	製造業	81	26	32.1	55	67.9	7,567
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	2	40.0	3	60.0	6
	情報通信業	3	1	33.3	2	66.7	6
	運輸業、郵便業	93	9	9.7	84	90.3	1,527
	卸・小売業	105	25	23.8	80	76.2	67
	金融業・保険業	8	0	0.0	8	100.0	0
	不動産業、 物品賃貸業	12	2	16.7	10	83.3	6
	学術研究・専門・ 技術サービス業	13	2	15.4	11	84.6	7
	宿泊業・ 飲食サービス業	6	4	66.7	2	33.3	27
	生活関連サービス業・ 娯楽業	10	3	30.0	7	70.0	10
	教育・ 学習支援業	11	5	45.5	6	54.5	19
	医療・福祉業	67	23	34.3	44	65.7	109
サービス業	40	8	20.0	32	80.0	55	
規 模 別	5人～20人	313	41	13.1	272	86.9	125
	21人～50人	146	44	30.1	102	69.9	196
	51人～100人	61	20	32.8	41	67.2	1,590
	101人～300人	37	18	48.6	19	51.4	704
	301人以上	13	11	84.6	2	15.4	6,852
全体	570	134	23.5	436	76.5	9,467	

別表35 職場見学受け入れ状況(平成30年度)

区 分		集計 事業所数	受け入れた		受け入れていない		受入人数
				構成比		構成比	
産 業 別	建 設 業	120	29	24.2	91	75.8	74
	製 造 業	81	28	34.6	53	65.4	3,447
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	5	3	60.0	2	40.0	33
	情 報 通 信 業	3	2	66.7	1	33.3	8
	運 輸 業、郵 便 業	94	8	8.5	86	91.5	926
	卸 ・ 小 売 業	106	27	25.5	79	74.5	75
	金 融 業・保 険 業	8	0	0.0	8	100.0	0
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	12	3	25.0	9	75.0	11
	学 術 研 究・専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	13	2	15.4	11	84.6	7
	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	6	3	50.0	3	50.0	23
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業・ 娯 楽 業	10	4	40.0	6	60.0	17
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	10	3	30.0	7	70.0	18
	医 療 ・ 福 祉 業	68	28	41.2	40	58.8	151
	サ ー ビ ス 業	40	8	20.0	32	80.0	93
規 模 別	5 人 ～ 20 人	317	46	14.5	271	85.5	134
	21 人 ～ 50 人	146	52	35.6	94	64.4	182
	51 人 ～ 100 人	63	20	31.7	43	68.3	1,018
	101 人 ～ 300 人	37	18	48.6	19	51.4	821
	301 人 以 上	13	12	92.3	1	7.7	2,728
全 体		576	148	25.7	428	74.3	4,883

別表36 今後の職場見学受け入れ予定

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	ある		なし		
			構成比		構成比	
産 業	建設業	119	42	35.3	77	64.7
	製造業	82	34	41.5	48	58.5
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	2	40.0	3	60.0
	情報通信業	3	1	33.3	2	66.7
	運輸業、郵便業	95	16	16.8	79	83.2
	卸・小売業	104	44	42.3	60	57.7
	金融業・保険業	8	0	0.0	8	100.0
	不動産業、 物品賃貸業	13	5	38.5	8	61.5
	学術研究・専門・ 技術サービス業	13	5	38.5	8	61.5
	宿泊業・ 飲食サービス業	6	4	66.7	2	33.3
	生活関連サービス業・ 娯楽業	10	4	40.0	6	60.0
	教育・ 学習支援業	11	7	63.6	4	36.4
	医療・福祉業	66	28	42.4	38	57.6
サービス業	40	12	30.0	28	70.0	
規 模 別	5人～20人	318	76	23.9	242	76.1
	21人～50人	147	72	49.0	75	51.0
	51人～100人	61	22	36.1	39	63.9
	101人～300人	36	21	58.3	15	41.7
	301人以上	13	13	100.0	0	0.0
全体	575	204	35.5	371	64.5	

別表37 インターンシップ受け入れ状況(平成29年度)

(単位:事業所、%)

(単位:人)

区分	集計 事業所数	受け入れた		受け入れていない		受入人数	
			構成比		構成比		
産 業 別	建設業	116	20	17.2	96	82.8	60
	製造業	82	12	14.6	70	85.4	40
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	1	20.0	4	80.0	9
	情報通信業	3	0	0.0	3	100.0	0
	運輸業、郵便業	96	4	4.2	92	95.8	20
	卸・小売業	101	19	18.8	82	81.2	78
	金融業・保険業	9	1	11.1	8	88.9	33
	不動産業、 物品賃貸業	14	0	0.0	14	100.0	0
	学術研究・専門・ 技術サービス業	13	2	15.4	11	84.6	4
	宿泊業・ 飲食サービス業	6	3	50.0	3	50.0	113
	生活関連サービス業・ 娯楽業	10	0	0.0	10	100.0	0
	教育・ 学習支援業	11	7	63.6	4	36.4	40
	医療・福祉業	69	10	14.5	59	85.5	44
	サービス業	39	5	12.8	34	87.2	26
規 模 別	5人～20人	315	20	6.3	295	93.7	64
	21人～50人	147	27	18.4	120	81.6	103
	51人～100人	62	17	27.4	45	72.6	90
	101人～300人	37	10	27.0	27	73.0	48
	301人以上	13	10	76.9	3	23.1	162
全体	574	84	14.6	490	85.4	467	

別表38 インターンシップ受け入れ状況(平成30年度)

(単位:事業所、%)

(単位:人)

区分	集計 事業所数	受け入れた		受け入れていない		受入人数	
			構成比		構成比		
産 業 別	建設業	116	24	20.7	92	79.3	22
	製造業	82	11	13.4	71	86.6	10
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	1	20.0	4	80.0	1
	情報通信業	3	0	0.0	3	100.0	0
	運輸業、郵便業	96	3	3.1	93	96.9	3
	卸・小売業	102	18	17.6	84	82.4	16
	金融業・保険業	9	1	11.1	8	88.9	1
	不動産業、 物品賃貸業	14	1	7.1	13	92.9	1
	学術研究・専門・ 技術サービス業	13	3	23.1	10	76.9	3
	宿泊業・ 飲食サービス業	6	2	33.3	4	66.7	2
	生活関連サービス業・ 娯楽業	10	0	0.0	10	100.0	0
	教育・ 学習支援業	11	6	54.5	5	45.5	6
	医療・福祉業	69	13	18.8	56	81.2	13
	サービス業	39	6	15.4	33	84.6	6
規 模 別	5人～20人	314	21	6.7	293	93.3	17
	21人～50人	148	30	20.3	118	79.7	31
	51人～100人	63	17	27.0	46	73.0	16
	101人～300人	37	10	27.0	27	73.0	10
	301人以上	13	11	84.6	2	15.4	10
全体	575	89	15.5	486	84.5	84	

別表39 今後のインターンシップ受け入れ予定

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	ある		なし	
				構成比		構成比
産 業 別	建 設 業	114	36	31.6	78	68.4
	製 造 業	82	19	23.2	63	76.8
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	5	2	40.0	3	60.0
	情 報 通 信 業	3	0	0.0	3	100.0
	運 輸 業、郵 便 業	97	9	9.3	88	90.7
	卸 ・ 小 売 業	100	38	38.0	62	62.0
	金 融 業・保 険 業	9	1	11.1	8	88.9
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	14	2	14.3	12	85.7
	学 術 研 究・専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	13	2	15.4	11	84.6
	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	6	4	66.7	2	33.3
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業・ 娯 楽 業	10	3	30.0	7	70.0
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	11	9	81.8	2	18.2
	医 療・福 祉 業	68	19	27.9	49	72.1
	サ ー ビ ス 業	41	7	17.1	34	82.9
規 模 別	5 人 ～ 20 人	315	52	16.5	263	83.5
	21 人 ～ 50 人	147	51	34.7	96	65.3
	51 人 ～ 100 人	63	25	39.7	38	60.3
	101 人 ～ 300 人	36	13	36.1	23	63.9
	301 人 以 上	12	10	83.3	2	16.7
全 体		573	151	26.4	422	73.6

別表40 外国人労働者の雇用状況

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	雇用している		雇用していた		雇用していない		今後雇用する予定だ		今後雇用する予定がない		
			構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
産 業	建設業	120	4	3.3	0	0.0	56	46.7	5	4.2	55	45.8
	製造業	83	5	6.0	0	0.0	49	59.0	5	6.0	24	28.9
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	1	20.0	0	0.0	1	20.0	0	0.0	3	60.0
	情報通信業	3	0	0.0	0	0.0	2	66.7	0	0.0	1	33.3
	運輸業、郵便業	96	1	1.0	2	2.1	56	58.3	3	3.1	34	35.4
	卸・小売業	104	5	4.8	2	1.9	59	56.7	3	2.9	35	33.7
	金融業・保険業	8	0	0.0	0	0.0	4	50.0	0	0.0	4	50.0
	不動産業、 物品賃貸業	14	0	0.0	0	0.0	5	35.7	2	14.3	7	50.0
	学術研究・専門・ 技術サービス業	13	0	0.0	0	0.0	4	30.8	1	7.7	8	61.5
	宿泊業・ 飲食サービス業	6	1	16.7	1	16.7	2	33.3	0	0.0	2	33.3
	生活関連サービス業・ 娯楽業	11	0	0.0	1	9.1	8	72.7	0	0.0	2	18.2
	教育・ 学習支援業	11	1	9.1	0	0.0	6	54.5	0	0.0	4	36.4
	医療・福祉業	69	0	0.0	0	0.0	41	59.4	1	1.4	27	39.1
	サービス業	40	2	5.0	0	0.0	21	52.5	2	5.0	15	37.5
規 模 別	5人～20人	319	6	1.9	0	0.0	163	51.1	16	5.0	134	42.0
	21人～50人	151	6	4.0	3	2.0	77	51.0	3	2.0	62	41.1
	51人～100人	63	2	3.2	2	3.2	42	66.7	2	3.2	15	23.8
	101人～300人	37	4	10.8	0	0.0	25	67.6	0	0.0	8	21.6
	301人以上	13	2	15.4	1	7.7	7	53.8	1	7.7	2	15.4
全体	583	20	3.4	6	1.0	314	53.9	22	3.8	221	37.9	

整理番号：

※住所等に変更がある場合は朱書きで記入願います。

平成30年度 苫小牧市労働基本調査票

【記入にあたっての留意事項】

- この調査は、苫小牧市内の事業所における労働実態を把握し、労働行政上の基礎資料とするため、毎年実施しています。
- 苫小牧市内にある事業所を対象に調査しておりますので、市外の本店・支店は含めないでください。市内に本社がある場合は、本社にて支社を含めた情報を一括でご回答ください。
- 設問において基準日や期間の指定がない限り、平成30年10月1日現在の状況をお答えください。
- 設問が択一式になっている場合は、該当する番号に○、金額・人数・日数等は数字を記入してください。
- 正規従業員が5人未満の場合は、調査票の「1 事業所の概要について－（1）概要及び（2）従業員」のみ回答してください。
- 調査票に記入された情報はすべて統計的に処理し、他の目的に使用しません。

1 事業所の概要について

記入者	所属部署 (役職)	氏名	(ふりがな)
	電話番号	FAX番号	
	ホームページ	E-mail	
業種	1 建設業 2 製造業 3 電気・ガス・熱供給・水道業 4 情報通信業 5 運輸業、郵便業 6 卸・小売業 7 金融業・保険業 8 不動産業、物品賃貸業 9 宿泊業 10 教育・学習支援業 11 医療・福祉 12 サービス業 ※ 業種が複数にわたる場合は、主たる業種を一つだけ選択してください。		

※市内に本社がある場合は事業所名に企業名、所在地に本社の住所の記載をお願い致します。

2 従業員について（平成30年10月1日現在）

正規従業員 ～ 非正規従業員以外の、期間を定めない契約で雇用されている従業員
役員報酬を受けている役員・兼務役員は除外してください。

非正規従業員 ～ 期間を定めた短期契約で雇用されている従業員
例) パートタイム・アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託及び季節労働者等

(1) 正規従業員数

区 分	性別	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	合 計	
										うち 障がい者
正規従業員	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人	人	人	人

(2) 非正規従業員数

区 分	性別	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	合 計	
										うち 障がい者
非正規従業員	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人	人	人	人

(3) 地元雇用

全従業員のうち市内在住の従業員は	人	うち正規従業員 人
------------------	---	--------------

正規従業員が5人未満の事業所につきましては、ここで調査を終わります。
ご協力いただき誠にありがとうございました。

(3) 一時金（平成29年10月1日から平成30年9月30日までの実績）

夏期手当	1 あり → 平均支給率（ ）ヶ月分	2 なし
年末手当	1 あり → 平均支給率（ ）ヶ月分	2 なし
決算手当	1 あり → 平均支給率（ ）ヶ月分	2 なし

(4) 退職金制度

①退職金制度の有無

退職金制度が	1 ある	→ 「② 制度内容」へ
	2 ない	→ 「6 福利厚生制度について」へ

②制度内容

1 自社制度	2 中小企業退職金共済制度	3 特定退職金共済制度
4 建設業退職金共済制度	5 その他（ ）	


6 福利厚生制度について

(1) 福利厚生制度の有無

福利厚生制度が	1 ある	→ 「(2) 制度内容」へ
	2 ない	→ 「7 賃金の引き上げについて」へ

(2) 制度内容

1 自社制度	2 (一財)苦小牧市勤労者共済センター	3 その他（ ）
--------	---------------------	----------



【ご存知ですか？】
勤労者共済センターに入会すると、福利厚生制度を利用できます。
会費は1人あたり月額600円。詳しくは同封のチラシをご覧ください。

7 賃金の引き上げについて（平成30年度の実施状況）

(1) 賃金の引き上げ

今年度の 賃金引き上げを	1 実施した	→ 「(2) 引き上げの方法」へ
	2 実施していない	

(2) 引き上げの方法

1 定期昇給	2 ベースアップ
3 賞与などの一時金	4 その他 ()

8 障害者雇用率制度について

(1) 法定雇用率

法定雇用	1 該当事業所である (従業員45.5人以上の事業主) 2 該当事業所ではない	→ 「(2) 法定雇用率の達成に関して」へ
------	---	-----------------------

(2) 法定雇用率の達成状況

法定雇用率を	1 達成している 2 達成していない	⇒	(2と回答した事業所において) 今後、障がい者を雇用する予定は	1 ある 2 検討中 3 ない
--------	-----------------------	---	------------------------------------	-----------------------

9 高年齢者雇用確保措置について

改正高年齢者雇用安定法により、定年を65歳未満に定めている事業主は、次のいずれかの措置を講じなければなりません。貴社はどの措置を講じていますか。

1 定年の引上げ	2 継続雇用制度の導入	3 定年の定め廃止	4 なし
----------	-------------	-----------	------

10 労働組合について

労働組合が	1 ある	2 ない
-------	------	------

11 労働力の過不足について

(1) 労働力の現状

現在労働力は	1 不足している 2 充足している 3 過剰である	→ 「(2) 今後の対応」へ → 「12 離職の状況について」へ
--------	---------------------------------	-------------------------------------

(2) 今後の対応 (複数回答可)

今後の対応として	1 新卒採用を増やす	2 パート・アルバイト・派遣労働者の活用	
	3 中途採用者の拡大	4 中高年齢者の増員	5 現状維持
	6 残業時間を増やす	7 その他 ()	

[]

(3) 人材確保に向けた独自の取り組み

独自の取り組みを	1 実施している	⇒	(1と回答した事業において具体的な内容をご記入願います) []
	2 実施していない		

1 2 離職の状況について

近年、新卒者の3年以内の離職率が高い状況にあります。貴社の新卒者の3年以内の離職状況についてご記入ください。

平成27年4月以降に採用した新卒者	人
上記新卒者のうち、平成30年3月31日までに離職した人数	人

1 3 育児休業制度について

(1) 育児休業制度の有無

育児休業制度を	1 就業規則などで定めている	→	「(2) 育児休業中の賃金」 「(3) 育児休業制度の取得状況」 「(4) 育児休業制度の取得期間」へ
	2 特に定めていない		

(2) 育児休業中の賃金

育児休業中の賃金について	1 有給	2 一部有給	3 無給
--------------	------	--------	------

(3) 育児休業制度の取得状況

取得状況 (H29.10.1~H30.9.30)	男性 () 人	女性 () 人
-----------------------------	----------	----------

(4) 育児休業制度の取得期間

	取得期間	
	男	女
① 1ヶ月以内	人	人
② 1ヶ月超～3ヶ月以内	人	人
③ 3ヶ月超～6ヶ月以内	人	人
④ 6ヶ月超～1年以内	人	人
⑤ 1年超～2年以内	人	人
⑥ 2年超～	人	人

(5) 育児休業制度の導入予定

今後、育児休業制度を定める予定が	1 ある	2 ない
------------------	------	------

1.4 介護休業制度について

(1) 介護休業制度の有無

介護休業制度を	1 就業規則などで定めている 2 特に定めていない	→ 「(2) 介護休業中の賃金及び取得状況」へ → 「(3) 介護休業制度の導入予定」へ
---------	------------------------------	---

(2) 介護休業中の賃金及び取得状況

介護休業中の賃金について	1 有給	2 一部有給	3 無給
取得状況 (H29. 10. 1～H30. 9. 30)	男性 () 人 女性 () 人		

(3) 介護休業制度の導入予定

今後、介護休業制度を定める予定が	1 ある	2 ない
------------------	------	------

(4) 介護による離職者 (平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)

介護による離職者が	男性 () 人	女性 () 人
-----------	----------	----------

1.5 妊娠・出産・育児・介護のために一度退職した者の再雇用制度

(1) 再雇用制度の導入状況

再雇用制度が	1 ある 2 検討中 3 ない	→ 「(2) 再雇用制度を利用した場合の雇用区分」へ
--------	-----------------------	----------------------------

(2) 再雇用制度を利用した場合の雇用区分

1 正規従業員	2 パート	3 季節雇用	4 派遣労働者	5 嘱託・契約・その他
---------	-------	--------	---------	-------------

1.6 女性の登用について

(1) 女性管理職の割合

管理職全体の人数	人	女性管理職の人数	人
----------	---	----------	---

※ 代表者及び役員は管理職から除いてください。

※ 貴社の基準等で管理職と定められている方などが対象となります。

(2) 女性管理職の増員の予定

女性管理職の増員の予定が	1 ある	2 検討中	3 ない
--------------	------	-------	------

1 7 外国人労働者について

(1) 雇用状況

1 雇用している (人)	} → 「(2) 雇用している・雇用していた方に質問します」へ
2 雇用していた (人)	
3 雇用していない	} → 「(3) これから雇用したい・する予定の方に質問します」へ
4 今後雇用する予定だ	
5 今後雇用する予定がない	

(2) 雇用している・雇用していた方に質問します。(複数回答可)

1 技能実習制度を活用していましたか
1 活用していた 2 活用していない
2 活用していた場合、団体型か企業単独型か
1 団体型 2 企業単独型
3 雇用している理由
1 既に海外展開している 2 今後海外展開したい 3 人手不足の解消 4 高度キャリア人材が必要 5 その他 ()

(3) これから雇用したい・する予定の方に質問します。

雇用したい理由は
1 海外展開する 2 人手不足の解消 3 高度キャリア人材が必要
4 その他 ()

1 8 職場見学について

(1) 職場見学 (平成29年度と平成30年度の受け入れ状況)

平成29年度	1 受け入れた → 人数 (人)	2 受け入れていない
平成30年度	1 受け入れた → 人数 (人)	2 受け入れていない

(2) 今後の職場見学

今後、受け入れの予定が	1 ある
	2 ない

苫小牧市労働基本調査報告書

令和元年10月発行

編集発行 苫小牧市産業経済部
企業政策室 工業・雇用振興課

〒053-8722 苫小牧市旭町4丁目5番6号
電話 0144-32-6436
FAX 0144-34-7110